

主な御意見①（林野庁ホームページでの意見公募）

<p>森林・林業・ 木材産業政策全般</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人工林が本格的な利用期を迎えている中、高度な知識により各地域の森林の方向性を示し、政策により実現していく人材が必要。 林業・木材産業は過酷な労働環境の割に賃金が低い。緑の雇用等の新規就労者を確保する取組に加え、担い手となる若者にとって魅力的な産業となるよう、人材の育成・労働条件の改善等の取組が重要。 森林組合だけでなく、民間の林業事業者も念頭に置いた政策を展開してほしい。 森林を経済性だけで捉えず、環境保全の面も重視した林業政策を展開してほしい。 ESG投資やSDGs等に関する気運の高まりを踏まえ、林業の新たな価値を考えてほしい。
<p>森林の整備・ 保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> 伐採後の再造林が適切に進むよう、造林コストの縮減に向けた取組や従事者の確保が必要。 植栽本数等の基準は、国で最低限のルールを決め、地方の判断で柔軟に対応できるようにすべき。 短伐期の皆伐だけでなく、長伐期化や複層林化に取り組むことにより、さらなる木材資源の充実と公益的機能の向上を図るべき。 災害や獣害の防止の観点から、針葉樹だけでなく奥山の針広混交林化等を進めるほか、里山の整備、耕作放棄地の活用が必要。 森林整備の低コスト化や林業の成長産業化等に不可欠な林道の整備を推進すべき。 治山・林道関係事業において、奥地の現場に対応した歩掛かりの適正化やICT技術等による災害調査の効率化等に取り組むことが必要。
<p>森林環境・ 生物多様性保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> 育成単層林から育成複層林、天然生林への転換を積極的に進めるべきであり、そのための人材育成や知識・技術の普及が必要。 森林環境への国民理解の促進を図るため、森林環境教育の充実や森林空間の利用に向けた取組が必要。 太陽光発電のための林地開発により多面的機能に悪影響が出ており、規制を強化すべき。 森林環境・生物多様性の保全に向け、誰もが理解できるような検討項目、指標などの整備が必要。
<p>山地災害防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> 豪雨等による災害の激甚化・常態化を認識した上で、災害を軽減するための事前の対策や森林の防災機能を高める事業を実施すべき。 新たな科学的知見や気候モデルの精度向上等を踏まえた治山施設整備や森林整備のあり方について検討を行うべき。 粗い施業や水処理が不十分な作業道の作設による山地崩壊が発生していると思われることから、適切な施業等の実施が必要。 国有林において、国土の保全、地域住民の安全を守るための施業に取り組んでほしい。
<p>林業経営</p>	<ul style="list-style-type: none"> 収益性のある経営を実践することができる優秀な林業経営者を育成するための施策が必要。 現場では、林業従事者の不足が深刻化しており、地域の実情等を踏まえつつ、これまで以上に機械化を進め、作業効率を上げることが必要。 小規模林業事業者も林業の担い手として位置づけ、支援を行うべき。 従来の林業に加え、早生樹等を活用した短いサイクルでの林業経営や、広葉樹人工林の造成・活用など多様な林業を推進すべき。
<p>特用林産 (きのこ、竹、漆等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 山村地域の重要な収入源となっている特用林産物の後継者対策が課題。 製炭事業が継続できるよう、国内製炭者への広葉樹薪炭原木の安定供給が必要。 漆等の工芸品原料や漢方薬の原料など、多様な需要に対応した林業経営を確立することが必要。

※寄せられた御意見のうち、提出数の多い項目などの概要を取りまとめた。

主な御意見②（林野庁ホームページでの意見公募）

山村振興・ 地方創生	<ul style="list-style-type: none"> • 社会が成熟し、森林に対する期待も大きく変化してきている今こそ、最大の地域資源である森林空間の利用のあり方を検討すべき。 • 山村を、コロナ後の「新しい日常」の舞台として位置づけ、コミュニティの維持、生活インフラの整備、都市との交流拡大を推進すべき。 • 荒廃した雑木林や竹林の整備活動を支え、地域活性化にもつながっている森林・山村多面的機能発揮対策事業を継続すべき。 • 地域の林業・木材産業関連の事業者は、経済の主体としてだけでなく、教育、文化、福祉など地域づくりの様々な場面で重要な役割を果たしており、地域振興の面で連携できるような仕組みづくりが必要。 • 地域の森林の過剰な伐採を引き起こさない、中小規模のバイオマス発電を推進し、エネルギーの地産地消を進めるべき。
森林の多様な利用	<ul style="list-style-type: none"> • 「林業の成長産業化」と「森林サービス産業」を車の両輪と位置づけて、林業・山村の持続的発展を図るべき。 • 持続可能な森林経営や自然保護を進める上で、まずは、森林に関わることが端緒となることから、森林空間の多様な利用が重要。 • レジャーやスポーツを含めた多様な森林の利用を推進するとともに、それを支える制度や仕組みを整えることが必要。 • 森林空間活用や子どもへの教育的効果から「森のようちえん」等の活動を広げるべきであり、安定的な運営に向けた制度・支援が必要。
木材生産・ 加工流通	<ul style="list-style-type: none"> • 中・大規模建築における木材利用拡大に当たり、品質・性能の確かな国産材製品が求められるため、JAS認定工場の増加が必要。 • 地域の文化を守るためにも、地域の中小規模製材工場等を維持・発展させる政策が必要。 • 地域の森林資源や木材加工・流通等の状況を踏まえつつ、木材製品の高付加価値化等が推進されるよう取り組むべき。 • ICT技術の活用により木材等の情報を川上から川下まで共有できるサプライチェーンの構築等を進めるため、実証や普及を進めるべき。
木材利用・ 木材需要	<ul style="list-style-type: none"> • 木材需要を創出するため、非住宅分野における建築物の木造化・木質化や国産材の輸出を促進すべき。 • 木材が主要な建築材料の一つに位置づけられるよう、利用技術の開発・普及、JAS規格の改善、環境への配慮が不十分な木材の排除等に取り組むべき。 • 並材だけでなく、単価の高い無垢材の流通を推進することが必要。 • 木材利用の可能性を広げるための技術・デザインの開発が必要。 • 未利用間伐材等のエネルギー利用の推進に向け、自治体、林業事業者、発電事業者等の連携による熱電利用の取組を推進すべき。 • 脱プラスチック社会に向け、セルロースナノファイバーを活用した製品の開発・普及を加速すべき。
新型コロナウイルス 感染症による 影響	<ul style="list-style-type: none"> • 感染症の収束までの期間において零細事業者が経営を持続できるような対策が必要。 • ポストコロナの社会においては、森林空間や木材の多様な利用が拡大すると見込まれることから、情報発信の場づくりが重要。 • 大型工場の減産や買取価格低下等により行き場がなくなった原木が市場へ大量に納入され、市場において在庫損が発生している。
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 市町村の林務担当の体制強化を促す何らかの仕組みが必要。 • 山村の魅力向上を図るため、移住者向けに重点化した生活基盤整備支援が必要。 • 急峻で複雑な地形の多い日本の林地に適した小型・中型の林業機械の開発を進めるべき。

※寄せられた御意見のうち、提出数の多い項目などの概要を取りまとめた。

ご意見一覧

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
1	50代	岩手県	大学等教育機関職員	1	山村振興・地方創生	これまで山村振興は森林の保安全管理のとの関係でのみ語られてきたことが多いように思われる。しかし現下のコロナ禍により、これまでの経済効率至上主義的大都市集住社会のリスクがあらわとなっている。こうした中で山村は「新しい日常」に最適の舞台として捉えなおされなければならない、それはコロナ後の社会構想上不可欠な要素といえる。そのためには山村コミュニティの維持、生活インフラの整備、都市との交流人口の拡大方策などが不可欠と考える。
				2	森林・林業・木材産業政策全般	奈良県は県職員として林業職を採用し、林業大学校で2年更に訓練した上で、長期に同一市町村で森林関連の事務をとらせるとのこと。同じ場所で長期に森林管理を行う専門家の不在が日本の森林管理システムの最大の欠点と考えているので素晴らしい取り組みである。できれば野生動物管理の専門家もこうしたシステムで市町村に配置できると良いと思う。広域自治体と基礎自治体が役割分担をしながら現場に専門家を配置するシステムに期待しつつ、国は自治体への人件費交付などを通じて支援すべきである
2	40代	広島県	木材加工事業者(製材業、合板製造業、集成材製造業、プレカット事業等)	3	木材生産・加工流通	新商品開発において、第三者機関等での性能評価に総額300万円前後の費用が必要となると、なかなかそこまで挑戦することが難しく、公的な認証がないことで販売も思うように進まない。弊社は寸法定処理木材や難燃薬剤処理木材の製造・販売を行っているが、AQ認証や大臣認定等取得にかかる試験開発費等のご支援をいただければ、開発費のほとんどない弊社のような中小企業でも新たに事業参入しやすくなり、需要拡大に繋がると思う。
3	30代	滋賀県	その他	4	特用林産(きのこ、竹、漆等)	安定的な竹材確保を目的として中国産から国産材にシフトを実現するためには、竹生産者への補助や、河川竹林や放置竹林への介入をし易くして頂ければと思います。ザックリとした内容で恐縮ですが宜しくお願い致します。
4	40代	神奈川県	その他	5	林業経営	3Dプリンター用のWood Filamentを森林・林業・木材産業政策として、推進するようお願い致します。技術開発については、農林水産省・環境省・経済産業省と連携して行うようお願い致します。また、農林水産省職員を海外派遣してWood Filament及び3Dプリント技術を学ばせるようお願い致します。農林職員の派遣が難しい場合は、一般から公募でお願い致します。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
5	団体	岐阜県	団体職員	6	山村振興・地方創生	資産価値の低い里山林は依然放置された状況が続き獣害の温床ともなっている。放置された里山林の整備を地域住民によるボランティアが取り組む場合、資機材購入費用の確保は活動開始と継続に大きな問題で有り、支援することは大きな効果がある。当県でも森林・山村多面的機能発揮対策事業に関する問い合わせが毎年複数件があり、その内のいくつかは活動を開始している。当該事業の効果は明らかであり、今後の継続を希望する。しかし、活動団体は申請資料作成になれていないなどかなり苦勞をしており、その点から事業継続を断念する事例も有り、手続きの簡素化を要望する。
				7	森林・林業・木材産業政策全般	森林整備における国の公的関与の拡大・安全・安心な国土づくりに不可欠な森林整備の着実な推進のため、新型コロナウイルス等天災を原因とする木材需要減等経済状況に影響されない森林整備の推進が必要。森林環境譲与税による市町村への支援は拡充されたが、従来から中心となっている森林環境保全直接支援事業による森林整備や森林環境保全整備事業による林道等路網整備の強化が不可欠有り、国による公的関与の拡大(補助率アップ等)を要望する
6	60代	宮崎県	林業事業体(森林組合、素材生産業、造林事業等)	8	木材生産・加工流通	木材生産現場では、誤伐、盗伐が後をたたく、社会問題化している。その多くは斡旋業者がかんよして、所有者は山林価格もわからず泣き寝入りしているのが現状である。山林の適正価格による取引が出来る仕組みや斡旋業者の登録もしくは許可制度を創設し森林所有者の保護、森林経営の意欲向上、適正な木材生産の実施を望む。
				9	森林・林業・木材産業政策全般	人材育成で、緑の雇用事業は有意義な事業である。しかし研修修了後大臣登録を行うが5年更新制度で更新する者が僅かである。大臣登録のメリットが森林整備事業に反映されていない。絵に書いた餅で登録者の就業意欲や仕事のやりがい等に繋がっていない。林野庁の怠慢だ。
7	50代	群馬県	その他	10	森林の整備・保全	モザイク施業による複層林への誘導を掲げているが、林分の立地条件ほかにより選木による単木間伐を行い天然更新を期待する施業も有効であると思われる。それぞれの林分に応じて多様な施業方法を選択出来るように基本計画に入れて頂きたい。また、選木による間伐の場合は大型機械の導入が不合理となるため狭い作業道やウインチによる搬出など施業全体でコストを最適化することが重要である。
8	団体	岡山県	その他	11	その他	林業の現場における事業承継問題について危機感を感じています。山の保有者はもちろん、林業関係者の高齢化や後継者不足による廃業を食い止めるためのお手伝いがしたいです。どちらに相談すればよろしいでしょうか？また、庁としての対応方針などがあればご教示願います。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
9	団体	福井県	建築関連事業者(設計、住宅供給事業、総合建設業等)	12	木材利用・木材需要	国産材を何とかして海外へ流通していきたいと、考えているものです。 日本の木材の特徴や良さを、もっと分かりやすく社会へアピールし、水源の涵養や温暖化防止、持続可能な社会の実現への貢献に結び付けられれば、まずは国内の消費者や企業での使用量が増え、成長産業としての林業が成立していくと考えます。 国産材の産業としての基盤が強くなれば、若者も就業してくるようになり、世界へ輸出できる日本の持続可能な環境資源として、将来性の高い成長産業になると確信しています。
10	団体	群馬県	その他	13	森林・林業・木材産業政策全般	・成熟期を迎えた森林の伐採が増大し、それに伴う優良な山行苗木の供給を確保するために、低価格で安定供給に向けた生産体制支援対策等を要望します。 ・野生鳥獣による森林被害が深刻化する中、造林者の負担軽減となる、確実な造林が見込める支援対策を要望します。 ・新型コロナウイルス感染拡大、長期化に伴い、経済(木材需要)の低迷が長期化しないよう政策的な支援対策を要望します。
11	60代	長野県	大学等教育機関職員	14	森林環境・生物多様性保全	浅間山麓に住んでいる。時折、散歩すると、別荘やホテルなどの開発で、森林が皆伐されたり、無計画に伐採されたりする様子を目にすることが多い。国有林も伐採されているところが多いが、豊かな自然環境・生物多様性を保護するような活動・運動をあまり見ない。森林を経済性だけで捉えず、環境保全の面からも考え、林業政策を立案してほしい。
12	団体	東京都	林業事業者(森林組合、素材生産業、造林事業等)	15	森林・林業・木材産業政策全般	・基本計画に森林組合をしっかりと位置付けること ・山村における雇用対策「緑の雇用」の拡充 ・労働安全対策の推進として、技能検定制度の構築 ・森林整備の推進(特に再造林)として、所有者負担のない整備 ・林業従事者の所得向上等雇用環境の改善
13	団体	長崎県	その他	16	森林の整備・保全	森林・山村多面的機能発揮対策の継続を要望する。この事業は、森林経営計画の樹立対象とならない森林について支援策を講じており、画期的である。当研究会では助成金を活用して、車道脇の竹林と杉・檜の人工林0.6haを3年間で整備した。その結果森林整備にとどまらず災害防止の向上にも貢献できた。郡部には、荒廃した雑木林や竹林が多数存在し放置されている。この支援策を継続実施することで、荒廃した雑木林や竹林が整備されて地域が良くなる。地方では過疎化・高齢化が進行し、その対応策として交流人口の拡大が叫ばれている。荒廃した森林の整備は観光振興の観点からも重要で、地域全体の活性化につながる。
14	40代	岐阜県	その他	17	森林・林業・木材産業政策全般	林業、木材産業の過酷な労働環境やそれに起因する悲惨な事故が多いのに、賃金が低い。建設・土木業より、実情が公表されていない感じがする。持続可能な森林計画以上に、持続可能な人材の育成、雇用の重要ではないか。担い手の若者が可哀そう。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
				18	森林の整備・保全	(この募集にふさわしいのかを自問自答しつつ、以下に応募の内容について記載いたします。) 私は、森林部門技術士会の会員です。 同技術士会・会誌「フォレストコンサル 2020.6 NO.160」へ、拙稿の「再造林の機械化に向けた機軸(提言)―巣植え植栽による機械路網の確保―」を投稿し、掲載していただきました。 つきましては、本誌の提言について、ここに応募させていただきます。
15	70代	東京都	その他	19	森林の整備・保全	(私は、先に「再造林の機械化に向けた機軸(提言)」を応募させていただきました。この関連内容について、以下に追加させていただきます。) 私の提言への「再造林の機械化における機械走行・作業操作の無人化について(追録)」その概要は以下のとおりです。 第一に、車両系機械の植栽面の走行路および巣植えによる植栽コア内の植栽木については、機械走行又は耕運・植え付け作業と同時に、機械の走行方向・路幅、及び植栽木のすべてにGPSによる位置情報をそれぞれ付与します。 第二に、固定された2つの位置情報とIT化により、すべての走行・操縦・操作について制御を図った上で、巣植えコアの下刈作業・除伐作業などのすべてについて、無人化して行います。 (時期早々?とのことであれば、取り下げてください。)
16	40代	福岡県	一般消費者	20	森林・林業・木材産業政策全般	現状では、適切な管理されていない針葉樹林があまりにも膨大な面積となってしまっている。土地の活用としても残念である上に、里山や地域と切り離された残念な林野が多いと感じます。従来の広葉樹林を一定範囲で取り戻すべく、杉ヒノキではない植樹を行い、材木としても広葉樹を流通させる施策を求めます。生態系・生物多様性の保全の観点から必要な施策であるとともに地域の活力となりかつ親しみのある林野となることを期待されます。
17	70代	兵庫県	その他	21	新型コロナウイルス感染症による影響	林野庁OBです。 六甲山、兵庫県立有馬富士公園等で森林教室、森歩き、登山等のボランティア活動活動をしています。新型コロナウイルスの非常宣言により、県、市、団体等主催の全ての森林を会場とするイベントが当局の判断で中止になりました。森林はそれなりに対応を取ることで3密になることは少なく、むしろフイテンツッドはウイルス等にも強いと言われており、その面をもっと林野庁がPRすべきではないでしょうか。 このような時こそ、森林の多様な効力(動き)をPRするチャンスです。
18	70代	秋田県	その他	22	林業経営	個人林業経営者には機械化は大変重すぎ利課題です。山元に利益が配分される方法をお願いします。同時に「きのこ、竹、漆など」も多様な活用可能で工夫が可能であれば、NPOなどの支援でいいものができます。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
19	60代	大阪府	一般消費者	23	森林環境・生物多様性保全	今早急に必要なのは間伐や水質保全の処置。奥山保全のためのアセス。生物多様性のための議論と最善最短の実践。皆伐しない。しぜんりや原生林の保護育成。メガソーラーを皆伐して作らせない。国有林を売らない??
20	団体	東京都	その他	24	木材利用・木材需要	・木質バイオマスの長期的な利用 木質バイオマスによる熱電利用のためには長期間、安定した供給力および経済性が求められるが、カスケード利用では安定した供給源になりがたい面がある。そこで、従来基本計画の「未利用間伐材等の利用」をより推進するモデル地域を設定し、自治体、林業事業者、物流、エネルギー生成・利用事業者による長期的な熱電利用に関する需給モデルの構築を要望します。
				25	森林の整備・保全	・全都道府県の間伐によるクレジット創出と保全効果の訴求／従来計画では間伐による地球温暖化防止が複数個所記載されていますが、間伐による森林保全効果の周知は限られています。そのため、一定規模のクレジット創出を各自治体が行いクレジット利用の働きかけと貢献量の見える化による生活者等への訴求となるように計画に記載いただきたく。
				26	木材利用・木材需要	・脱プラスチックを目的としたセルロースナノファイバーの製品開発に対する補助金制度の拡充／セルロースナノファイバーの開発が進められているものの、コスト競争力に欠け、普及が加速していかない。製品開発や製造設備導入に対する補助金を厚くする事で市場の拡大速度を上げ、地球温暖化対策のリーダーシップを取っていく政策を要望します。
21	40代	福島県	苗木生産事業者	27	山地災害防止	私の住む地域では、令和元年の豪雨で、国有林の皆伐や間伐施業地の作業道よりの崩壊が多数ありました。民有林でも災害は勿論ありましたが、国有林での災害規模がはるかに大きく河川にまで土砂の流れ込みがあるほどです。国土の保全、が目的の国有林は我々住民には脅威ではありません。国土の保全、地域住民の安全の為に、国有林の施業方法の見直しをお願いします。
				28	森林・林業・木材産業政策全般	森林・林業基本計画は、森林・林業の政策全般に関するものではなく、どうしても林業・木材産業の話に偏り、自然保護、森林性の野生生物の種の保存、森林生態研究、エコツーリズムに基づく観光利用など森林に対して求められる内容がこんなに多様化してきているにもかかわらず、林業基本法制定当時に逆戻りしたような様相である。まったく儲からない林業政策から国は距離を置いて、林業経営は個々の森林所有者や事業体に任せ、国家・国民の基盤である環境財としての森林の取り扱いを議論すべきである。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
22	60代	東京都	その他	29	森林の整備・保全	皆伐によって得られた収益は、造林経費、森林管理費や伐採搬出経費（もちろん補助金を含む）などの投資額よりはるかに少なく、人工林経営は赤字である。それにもかかわらず、循環利用と称して皆伐を推奨し、さらに再造林という追い銭を費やし、しかも国費で助成する。森林所有者（造林者）に無用な支出を強いて、補助金は税金の無駄遣いである。林業の成長産業化という偽りの看板は、このような劣悪な政策を糊塗するもので、せつかく壮年に達した人工林を皆伐し、木材的価値も公益的機能もに帰するような行為は、国民経済的にも自然保護的にも許されるものではない。このような方針は撤回し、皆伐はやめて伐期の延長を図り、さらなる木材資源の充実と公益的機能の向上を図るべきである。
				30	林業経営	ことあるごとに森林施業及び林地の集約化、スケールメリットなどの用語が飛び交うが、日本最大の森林所有者であり林業企業体であった国有林の経営が破綻したのであるから、大きいことがいいことであるとはまったく言えない。しかも、旧国有林ほどの技術も経験もないおおかたの市町村や森林組合が、林業経営の任に堪えるとは思えない。林野庁は、まずかつての国有林野事業がなぜ失敗したのかを真摯に検討するべきではないか。国営企業の失敗を再び市町村や森林組合、民間経営体で繰り返そうとする政策には賛同できないし、林野庁は無責任である。
				31	木材利用・木材需要	木材産業の強化に力を入れても、木材価格の向上にはつながらず、ただでさえも損することをやらない木材産業に肩入れするのは無駄である。現状では、すべての林業関係補助金は大手製材工場などの私企業への援助になっており、本来の国費の利用目的から逸脱している。CLTをはじめとする新製品も、原木代や立木代の画期的なアップには程遠く、造林から伐採・搬出までの林業生産経費を賄うことはできない。ましてやA材がバイオマスエネルギー源として利用される悲惨な状況は、国の政策が生み出したあだ花である。このような政策は解消すべきである。
				32	林業経営	「林業経営」は本来は山主が行う植栽から始まり育林・林産と続く幅広いものであると思うが、最近では「林産事業の経営」に偏りすぎた扱いになっているように感じる。また、経営管理制度で市町村に大きな責任を持たせることは、現状を考え次善の策として正解と思うが、経営スパンの長い林業は本来「家（血族）」による経営が最も適していると思うので、最近無くなってよう感じる林家の育成の旗を降ろさぬようお願いします。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま（個人名等を除く）掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
23	50代	和歌山県	林業事業体(森林組合、素材生産業、造林事業等)	33	森林・林業・木材産業政策全般	合板やバイオマス発電等で国産材の利用拡大が図られてきたが、その過程で地域・林家毎の多様性が失われているように感じる。政策・制度で低コスト化や事業化を促す事は大切だと思うが、旧来の林業を一時的に否定してしまうのではなく、それが地域社会や文化を支えてきていたことを忘れず、そのうえで新たに革新を進めていく様にしていただきたい。 また、制度の簡素化と補助要件等がより地方で決められるよう願う。
				34	森林の整備・保全	お願いしたいこと。 ・森林整備にかかわる補助制度について、制度の一本化・簡素化。 ・現行の補助事業の単価では一般管理費がまかなえないので、人材確保のためにもそれも考慮に加え事業体の体力を高める事。 ・植栽について最低限度の植栽本数のみ国で決め後は地方で決定。 ・10立法メートル/ha以上の搬出が必要となっている間伐補助要件の撤廃。 ・獣害対策のための銃や罠の規制の緩和。
				35	木材生産・加工流通	政策的に大規模製材所に重点を置かれ助成等を受けられるが、小規模な製材所は設備の更新や後継者等の人材育成が遅れが目立ち、この先産業に向かうところが多いと思われる。地域の小さな製材所は、地域の建築や冠婚葬祭などでその地域の木を使う文化のよりどころとなっているところも多いので、地域の文化を守るためにも営みが続けられるような支援が必要だと思います。
				36	山村振興・地方創生	山村の振興・地方創生には林業の振興が不可欠です。現在事業体で働く林業の従事者の育成は行われていて、より充実して行ってほしいのですが、かつての私がそうでしたが個人事業主として働く林家の育成はまだまだ足りていません。ここの人材育成が地域振興の要となると思うので林家の後継者育成にも注力していただきたい。
24	団体	長崎県	NPO・NGO職員	37	山村振興・地方創生	多面的機能発揮対策事業による補助を受けて、薪炭の生産を行っています。十年近く修行して身に着けた技術が、長く宝の持ち腐れになっていたのですが、この事業のおかげで目の見えることが出来、なおかつその活動の結果、森林の状態が目に見えてよくなったのを受け、周辺の方々に理解してもらえました。活動の幅が今後広がるのではないかとの手ごたえを感じています。山仕事の技術が収入につながらなければ、その道に進もうとする人はいなくなります。多様な人材がその道を模索しようとする動きがみられるのは、新たな視点がこの分野に入ってくるとい意味で大変有意義ですが、本気で取り組もうとすると生活基盤を犠牲にせざるを得ないというのが大きな壁でした。この事業はその壁を取り去るとまではいかないまでも、ハードルを大きく下げてくれており、家族の理解も得やすくなりました。この事業が長く続くことを願っています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
25	団体	長崎県	団体職員	38	森林の整備・保全	センターでは、県内の森林ボランティアに対する支援を行っています。各々思いを持って活動に取り組まれています。森林ボランティア活動は危険が伴う他、資機材の調達や交通費等の費用も少なくなく、活動の更なる推進のために今一歩踏み込んだ支援が出来たらと思っています。また、こうした活動に対する支援は5年、10年と長く続けていくことで意味がありますが、ボランティアだけでは継続が難しいこともあり、森林山村・多面的発揮対策事業等の支援が継続してなされることを希望します。
26	団体	長野県	その他	39	森林の多様な利用	スキー教室などの冬の学習旅行で、厳しい自然環境の中で野生動物や木々の「生きる力」も学べる体験学習カリキュラムに取り込むことは有効であると同時に、酸性雨や気温変動などの環境問題も一緒に考えるきっかけに繋がっていくことができると思います。
27	60代	福島県	一般消費者	40	山村振興・地方創生	戦後植林された森林は成熟期に達し、木材としての利用の他、森林空間利用についても大きな可能性が出てきている。現に、各地で様々なスポーツやレクリエーション、癒し、など多様な形で活用され始めてきた。森林空間利用はこれまでも何度も試みられてきたが、社会が次第に成熟し、森林に対する期待も大きく変化してきており、これを機に森林空間利用のあり方を検討する必要がある。山村地域は、林業が衰退し、自信を失っている。森林という最大の地域資源を見失っている。林業と森林空間利用を車の両輪として地域の自信を取り戻す取り組みを基本計画に反映すべきである。今がそのタイミングである。
28	80代以上	福島県	その他	41	林業経営	集落で共用林を持っていますが、脱退者が相次ぎ、かつ相続が整理されていない名義人が多数います。今後のことを考えると、こうした森林の扱いの指針、所有形態の具体的手法などについて明示してもらえないでしょうか。
29	団体	長崎県	NPO・NGO職員	42	森林・林業・木材産業政策全般	林野庁の森林山村多面的機能発揮対策交付金の継続を要望致します。過疎化で山村地域の人口減少に伴い、特に広葉樹林の山の手入れがされていないのが現状であり、近年多発する災害に強い森林が失われつつあります。手入れがされず取り残された広葉樹林も平成25年度からの当事業で、価値ある森林へと生まれ変わっているところです。事業を継続することは、災害に強い森林となり国民の財産を守ることにつながることを考えられます。事業継続を何卒お願い致します。
30	団体	東京都	NPO・NGO職員	43	森林の多様な利用	1. 経済林として成り立たなくなった森について、積極的な天然林への遷移を支援する制度の拡充 2. 林業絶滅自治体においては森林保全制度が届きにくくなっているが、これらへの確実な森林保全へのサポート 3. 無間矢鱈な砂防工事のチェック機能の拡充

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
31	60代	東京都	一般消費者	44	山地災害防止	日本では大雨に起因する山地災害の発生は不可避であり、国政はそれを前提に策定されるべき。森林に関しては、林道の復興や土砂崩れ地の復旧などが毎年必ず発生することを前提に、地域ごとに復興体制(業者、人員、機械など)を森林側と復興側のセットで最適化すべく、自治体が事前計画しておくべきで、林野庁は国土交通省・経済産業省(機械開発の観点)等と協働で旗振りすることが望ましい。譲与税の用途先にすることも検討価値がある。要は、国民の関心が高い取り組みに省庁横断、諸産業統合的に臨んでほしい。
32	60代	三重県	大学等教育機関職員	45	森林の整備・保全	山にほど近いところに建つ特別支援学校に働く者です。就労を目指す障害のある生徒たちの作業学習で農業を指導しています。また、児童生徒が散歩に出かけることも多く、身近なところに多くの野生動物が生息することによる獣害に困っています。安全のためににも、森林の整備を含めた農林業の振興や里山整備、耕作放棄地の活用が必要であると感じます。その際、障がい者が活躍できる部分もあると感じています。さらに整備の結果、自然環境の良さが療育空間としての魅力と効力につながるものと確信しています。
33	団体	東京都	団体職員	46	木材利用・木材需要	木材が、主要な建築材料の一つとしてより良く位置付けられることとなるよう、 ・品質性能の優れた木材の供給(JAS構造材の普及と安定供給) ・建築における木材利用技術の開発・普及 ・木材で他資材を代替することの効果の研究 ・持続可能性や環境に対する配慮が不十分な木材流通の排除 ・建築行政との連携 に関する施策を、引き続き、強力に推進していただきたい。
34	30代	北海道	地方公共団体	47	森林・林業・木材産業政策全般	現在、国産材の利用が少しずつ増えているところではありますが、まだまだ十分とはいえません。今回のコロナ影響等をもみても、地産地消の割合をあげる(木材自給自足率100%を目指す)ことが、いざというときの森林経営の安定にもつながると思います。そのためには、全国各地の消費木材として国産材が確実に選ばれるような仕組み作り、また、需要に応えられる供給の為の森林施策補助を実施するとともに、供給が過剰な地域については、積極的な天然林更新・改良によるロングスパン&ローコストで、災害にも強く治山面も優れた施策を進められるよう、積極的な金銭補助・施策支援が必要だと思います。
35	団体	愛知県	木材加工事業者(製材業、合板製造業、集成材製造業、プレカット事業等)	48	木材生産・加工流通	年々流通の疲弊に歯止めがかからず業界全体が衰退し顧客も様変わりしてしまっている中、単価もがた落ちし今後どのように生産し販売していけばよいのか？

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
36	40代	東京都	その他	49	その他	背景情報やどのような類の意見を募集しようとしているのか、募集サイトに掲載された情報やリンク先情報のみでは明らかではない漠然とすぎているため、掲載情報を見直した方が良いのではないのでしょうか？林政審議会(6月29日)配布資料に、地方意見交換会の代替策として書面等で現場事業者等から「ア 各事業者等の取組内容、イ 森林・林業・木材生産業政策等に対する意見・要望」について聴取する旨が記載されているが、これらの情報を意見募集ページにも記載するか、もしくは林政審議会資料のページへのリンクを貼るなどの対応を今からでも取られた方が良くと思う。また、意見交換会の代替としてならば、Zoomやハンガアウトのようなオンライン会議ツールを活用して音声での意見を聞く機会を設けることを検討されても良いのでは。
37	50代	群馬県	林業	50	山村振興・地方創生	山村振興・地方創生、特用林産、林業系この分野が同じ行政組織によって行われていたり、かなり無理がある体制にあると思う。特に山村振興という部分では、次世代の後継者となるべき人々とのつながりが希薄になり、次の政策が打ち出しにくい状況にあると思う。根本的な問題としてそういった部署の慢性的な人手不足が大きな原因であるとともに、人的な交流も行われないため地域社会においてイノベーションのない無風状態に陥っている。
38	70代	大阪府	林業事業者(森林組合、素材生産業、造林事業等)	51	森林・林業・木材産業政策全般	コロナ禍等で原木価格が下落した場合、民有林優先の需要調整を行い国有林の出材は早急に中止する仕組みづくりを構築。環境面は各企業へESG投資とSDGs達成を義務化させて地球温暖化防止や異常気象の抑制のみならず環境ビジネスを活性化させる事で林業の新たな価値を考えて頂きたい。環境ビジネスの一つ、J-クレジット制度も森林・林業基本計画に取り入れクレジットの活発な取引がされる仕組みを考えて頂きたい。
39	30代	長崎県	NPO・NGO職員	52	森林・林業・木材産業政策全般	佐世保市においても、森林環境の荒廃は進んでおり、竹の侵入などによる影響も身近なところまで迫ってきている。等団体は環境保全、環境教育を中心とした事業を進めており、数年前に森林・山村多面的機能発揮対策の交付金を得て、山の整備と森林空間の整備を行った。今後もこのような交付金で、地域の団体が活動し易い環境づくりをお願いしたい。
40	団体	長崎県	その他	53	森林・林業・木材産業政策全般	平成26年から令和元年までの5年間、森林山村多面的機能発揮対策交付金事業を活用して雑木や竹が繁茂し、発芽しても生育しにくい状況になっていた長崎市民の森の木工館周辺を森林環境教育の場となるように整備を行いました。ツル切りや枯損木の除去で安全な環境作り、適正な広葉樹林となるよう間引き等を行い、光が差し込む環境下で子ども達が親しめる場づくりにしたことで、気軽に森林に足を運んでもらう機会が増えました。このような事業があると、森林と関わりのない方が森林に興味を持つきっかけづくりにもなるため、今後も続けて欲しいです。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
41	60代	京都府	一般消費者	54	山地災害防止	豪雨による山地災害は雨量だけの問題でしょうか。荒い施業、日本の山地特性を考慮しない現行林業に原因があるケースがほとんどだと思います。持続的な自伐型林業への転換以外に解決方法はないのではないのでしょうか。
42	団体	北海道	その他	55	その他	当会の事務局として、苫小牧港の港湾荷役に携わっておりますが、輸入木材については、年々、数量が減少傾向にあるものの、作業コストは年々上がっており、料金改定が課題である。しかしながら、木材業界も非常に厳しい状況であり、料金改定が進んでいない。今のままでは、大幅に料金改定しないと、近い将来、業務として成り立たなくなる。又、労働者の高齢化と後継者不足も大きな問題となっている。
43	20代	長野県	大学等教育機関職員	56	山村振興・地方創生	長野県では、林業就業者が1,500人を下回った(信濃毎日新聞19年10月4日付記事)。2018年時点で平均年齢47.1歳に対し、年間平均給与がおよそ340万円という。農水省・国交省の積算基準でいえば特殊作業員(チェーンソー作業員が相当)は22,500円/人日と記憶している。社会保険料を控除しても所得が低すぎないか。農業では外国人研修生という搾取が行われているが、それなしに労働力は確保できるのか。
				57	林業経営	少し前の平成18年度白書によればスギ1m3で0.4人工しか雇用できないとされている。すなわち、当時の時点で初期投資の回収すら怪しいと判断できる。素材価格が横ばいであるなか、複利がかさむ長伐期化や手間がかかり単価の上昇する複層林化の推進は収益性を悪化させているとしか思えないが林業振興に役立つのか。加えて地元市場では大径ヒノキは大口需要がなくパルプ材にも流れる。並材9割、太物1割ぐらいが妥当で積極的に推進すべきではないと思うが。
44	20代	長野県	学生	58	森林・林業・木材産業政策全般	現在の植林樹種について、ヒノキやスギといった風邪で倒れてしまいやすい樹種から樹高が20m前後くらいまでの広葉樹に変更するのはいかがでしょうか。苗木生産と木材需要にも大きな変革が必要になるでしょう。
				59	森林の整備・保全	森林整備が行われなくなっている木材生産林について、なかほら牧場が行っている山地酪農というシステムを取り入れた新たな森林整備システムの開発をお願いしたです。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
45	団体	山梨県	林業事業体(森林組合、素材生産業、造林事業等)	60	林業経営	計画を実行するには優秀な林業経営者と従事者の両方が必要であり、優先すべきは優秀な林業経営者育成である。林業の問題は蝸壺的な狭い区域と人間関係に起因しており如何に様々な異業種多業種から学び経営に活かすかにかかっている。計画を実行できるだけの優秀な林業従事者を増やすためにはそれに見合った報酬を出せる収益性ある経営ができる優秀な林業経営者を早急に増やす必要があり、林業経営者育成のための施策をお願いしたい。
46	団体	徳島県	木材加工事業者(製材業、合板製造業、集成材製造業、プレカット事業等)	61	木材利用・木材需要	GDPの6割と言われる個人消費の拡大の為に、住宅に国産材を使用した量に応じ、個人が収めた環境税の財源にて助成する仕組みを構築。木材の最大の長所は調湿であり、木装にすることで除湿され、エネルギーの消費削減に貢献出来る。貢献した分環境税にて還元されることで、納税と木材利用に意欲的になる。特に収納内部に使用する事で調湿効果が高い木材利用がカビ対策になることを体験されます。木材がいかに安全、安心、エコであるかの木育にも繋がります。木材の利用促進がさらに強まる事が期待できると考えます。木材利用の個人消費が増加すれば川上に還元される。
47	50代	石川県	団体職員	62	森林・林業・木材産業政策全般	衰退した森林・林業の再生こそが国土保全に繋がると思います。第一はその原動力となる森林組合等の林業従事者の確保です。事業体が雇用改善を進めるための間接経費の支援、OJTでの指導・研修に係るコストの支援拡充等林業従事者が地域に根ざす施策、道府県単位で地域の実情に合った施業への政策支援がそれにあたります。また、木材産業では自然が生み出す唯一無二の産品として、量より質の高付加価値品の開発支援が必要です。
48	60代	徳島県	団体職員	63	山村振興・地方創生	山村振興・地方創生の一つの手段として果樹の生産が考えられる。現在育成された品種を最大限活用すれば、12か月毎月何らかの果実を生産することが、可能である。しかしながら猿の害が近年著しく、この害を除去しない限り、果樹生産は難しい。従来里山には猿は来なかった。山奥の自然林を再生して猿の居住地を里山と明確に分けることにより、里山の再生につながる。人工林を伐採し、多様な植生を持つ広大な自然林を復活させ、猿の楽園を作るとともに地域を自然森林公園としたい。
49	50代	岐阜県	林業事業体(森林組合、素材生産業、造林事業等)	64	森林・林業・木材産業政策全般	森林経営計画制度の規制緩和 自然災害が頻発し、計画通りに事業が進められない場合でも、5年間で規定の事業成果を強要する姿勢は無理があり、2サイクル10年間で成果も可とされるよう林道に準じた規格の作業道を開設する際に、下方道の規格が問われるが、市道及び林道でありながら規格や構造が不十分な路線が散見されるため、一定水準を満たすよう改良されたい。森林インフラ整備に繋がれば、森林環境譲与税使途対象になるのではないのでしょうか。社会情勢の変化に伴い、林業従事者に負担をかけることで生産性向上を図ることは事実上無理があることから、事業地形成や路網配置など、森林経営計画の能力をもって効果を期待することが必要だと思います。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
50	60代	広島県	大学等教育機関職員	65	森林の多様な利用	日本において森のようちえんのニーズは高まっていますが保育料やスタッフ待遇の面で課題があります。ドイツや韓国では森林局が制度を確立して幼児の自然体験活動の環境作りを進めています。これに倣い一層質の高い制度作りをお願いしたいと思います。幼児期からの自然体験活動の教育効果は非認知能力を始め環境教育の可能性も高く、持続可能な社会の創造にとって欠かせない事が実証されて来ています。宜しくお願いします。
51	80代以上	茨城県	その他	66	森林の整備・保全	林業の対象とする生産林においては、生産基盤である森林生態系の機能を高く維持しながら、コンスタントに収穫(収入)を得ていくことが必要である。それに適した施設は長伐期多間伐施設である。路網の充実を図っているのは、長伐期多間伐施設の安定した経営の先行投資である。50年伐期を適正伐期とするのは、作業道などのインフラ整備とはかみ合っていない。短伐期施設は、生産設備の重要な要素である土壌保全に反するものである。持続可能な森林管理とはどういうものかをしっかりと認識すべきである。
				67	森林環境・生物多様性保全	平成13年度以来の基本計画において、「森林の有する多面的機能の発揮に関する目標」が掲げられている。それは育成単層林、育成複層林、天然生林の面積、蓄積量、成長量だけで示されている。問題点の一つは、林種の区分、構造の幾何学的区分(育単、育複)と人手の関わり合いの区分(天然生林)が混在していること。これでは区分にならない。また天然生林の中に天然林も含まれていることは問題。天然生林と天然林は扱いが異なる。もう一つの問題は生物多様性など多面的機能は材積と面積で示せるものではない。この表は完全な予定調和論に基づくもので、科学的根拠を著しく欠くものである。
52	50代	宮城県	林業	68	森林・林業・木材産業政策全般	全ての政策において言える事だが、林業振興においても現場と政策を繋ぐ「役割を担う人員」が必要不可欠である。全国で人工林の本格的な利用期に入中、これまで以上にその役割を担う人材が必要不可欠となっている。それは、高度な知識を持って地域と一体となって方向性を見極め、時代をけん引し、各地域の方向性を政策として実現していくためにも重要だと考える。かつてそうだったように、今正に林業普及指導員の拡充を行うことが必要。
53	50代	東京都	NPO・NGO職員	69	森林の多様な利用	森林の多様な利用を、本来的な意味で推進するためにも、大型太陽光発電をはじめとする利活用時に際してのアセスメントの強化、原状復帰を命じる可能性がある場合に備えた基金の供託などを、義務化していただきたい。
54	40代	山梨県	団体職員	70	森林環境・生物多様性保全	森育てを軸に子ども達の育ちを見守れる場所作りに関わって居ます。昨今の簡単に太陽光発電へ移行されてしまう仕組みに疑問を抱いています。今在る環境資源を整備・活用することは、自分たちを取り巻く環境(生態環境含む)を整えることに繋がります。強いては人々の生活環境改善に繋がるものと信じています。自分たちの生活も自然の一部で在ることが当たり前と感ぜられるか否かも、幼少期の内から触れる機会があるか否かであると考えます。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
55	50代	東京都	その他(もりかみ協議会事務局凸版印刷)	71	木材利用・木材需要	<p>国産材利用拡大の中で飲料容器に係る部分～間伐材を含む国産材利用容器「カートカン」利用のルール化～農林水産省関連団体や協議会、関連企業でも利用域を拡大&各都府にも・・・</p> <p>カートカン利用促進により考えられる貢献内容</p> <p>■森林整備、育成意識拡大策</p> <p>毎日でも老若男女、誰もがいつでも利用できる「国産材利用商品」なんです</p> <p>①毎日利用する容器に間伐材マーク記載あり地球温暖化防止貢献意識向上</p> <p>②みどりの募金に寄与(カートカンは緑の募金商品多数)利用数量が増せば寄付額も上がります。</p> <p>③イベントでの利用推奨</p> <p>弁当に付く飲料の容器は「国産材利用容器」と指定する会議、パーティー、催しで机上に置かれる飲料は「国産材利用容器」と指定する</p> <p>④イベント特別缶の制作</p> <p>イベントPRを兼ねて作成。夏場は熱中症対策にもなる。子供向けイベントの場合、森林学習にもなる</p> <p>例：植樹祭缶、育樹祭缶、オリンピック缶、EXPO缶、国体缶など</p> <p>■環境改善貢献</p> <p>◇地球温暖化防止</p> <p>温暖化ガス削減のための森林整備に誰もが寄与できるため利用促進</p> <p>◇脱プラスチック</p> <p>海洋汚染改善</p>
56	40代	静岡県	林業	72	森林・林業・木材産業政策全般	野生鳥獣との共存共栄を念頭にいた森林・林業施策が理想は遠くとも一歩を踏み出して頂きたい。森林は生産の場でも生命の調和の場であり人類はそこから恵を得ている。被害の先にある共栄を目指し今から必要な舵を取り真の幸せな林業の姿に進む道を標して頂きたい。
				73	特用林産(きのこ、竹、漆等)	森林の機能を自ら維持または高めようと意欲ある所有者にも支援が必要だと思います。
57	60代	滋賀県	地方公共団体	74	森林・林業・木材産業政策全般	木材価格低迷により、山林を伐採して、一時的に収入を得ても、次世代の森林を作る為に投資するまでに至らない。戦後植栽の針葉樹を今後、どの様に管理するのか、採算が取れるのはほんの一部の山林でしかない。不採算森林をどうするのか。元の広葉樹林に戻すか、針広混交にして、環境に配慮した森を早急に造成するか、このまま間伐も進まなければ、ゲリラ豪雨に対応出来ない。人材を育成して、健全な日本の森を造成して下さい。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
58	団体	奈良県	その他	75	森林の多様な利用	森のようちえんをやり始めて日本の森林や林業の課題を知りました。毎日森と関わっているとどうしても未来の林業や森林環境について考えさせられることがあり、子どもたちへの環境教育を含め、スタッフや保護者、地域のみなさんを巻きこんでの森林活用や整備などの活動をしていますが、これをもっと後押ししていただき、子どもを真ん中に自然の中で生きていく喜びや楽しさをひろめたいと思っています。
59	30代	三重県	その他	76	森林環境・生物多様性保全	私は一児の母であり、森のようちえんの活動などに参加しています。森林の中で過ごす夏は暑いけど、涼しいです。なぜか安心して過ごせます。太陽光の普及で森林が減っていく現状を目の当たりにしたり、コンクリートだらけの場所で遊ばせる夏は熱中症など本当に怖いです。安心して暮らせる地球になればと願うばかりです。あと、なぜ海外では熱中症のことが取り上げられないのか？日本で過ごす方の免疫力自体が下がってきて、このような状況になっているのか、それもすごく気になります。免疫をつけるためにも自然での活動は大切ではないかと思っております。
60	40代	長崎県	その他	77	森林の整備・保全	森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業に事務局として5年ほど携わっています。自分たちの地域の里山を守ろうと努力されている多くの方々や接する機会があります。とにかく山仕事が好きで、高齢の方に頼まれて整備する方、薪や炭の生産が好きで好きな理由は様々ですが、活動終了後に整備された山を見るときとても気持ちがいいです。交付金の使途は決まっているので、自費を捻出しつつ何年にもわたって整備されていることを考えると、山のため・地域の交流のためにもこの交付金事業はぜひ継続していただきたいと思っております。プロではない有志が集まり山を整備するためには交付金はとても魅力的です。
61	30代	東京都	その他	78	森林の多様な利用	「森林・林業基本計画」の「森林環境教育」において、小学校以上への森林教育が記載されていますが、森林空間活用と教育的効果から、日本においても「森のようちえん」が広く普及されることが重要と考えます。現在、国内にも森のようちえんがありますが、国の補助が受けられず、経営難の中、実施している園がほとんどです。ドイツやデンマークでは、森のようちえんにおいても補助が行われているため、安定した経営がかなっています。ぜひ、森のようちえん経営支援についても検討していただきたいです。
62	団体	宮崎県	NPO・NGO職員	79	森林環境・生物多様性保全	気候変動などの環境保全を無視した経済最優先の開発や、日本の古来の里山が崩壊しており、多様な在来種が絶滅の危機に瀕しています。もっと根本的な問題として、子どもの環境教育に予算を増やし、太陽光などを設置した後や自然の循環を無視したドローンによる農薬散布、植林を行わないなど、企業にSDGsの教育をしていただきたい。私たちが住む豊かな自然を子どもたちに残す努力を政治が主導し改善して頂きたい。
63	40代	長野県	地方公共団体	80	森林の多様な利用	子どもの遊び場として使えるように、団体や一般の消費者に貸し出しする制度があると良い。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
64	20代	静岡県	林業事業体	81	その他	近年新たな施策や人工林の主伐・再造林など変化が見られる中で林業普及指導員の減少により不足している状態にあります。それこそ林業事業体や地方団体の方々が知識や技術の学ぶ時間をとりたいと理解をし、後世に伝え続けることや政策問題だけでなく災害による事故多発を防ぐことも今後林業とういものを続けていくうえで指導員増員をするべきではと考えています。
65	50代	三重県	その他	82	森林の多様な利用	野外体験保育を実施している保育園です。はじめたきっかけは、近年児童虐待が増え続ける中、支援の必要な児童に加え、虐待による発育、発達の違い(特に愛着障害)が増えるなか、生きる力を身につけながら、相手を思いやり、支え合う気持ちを、養えるのが野外体験保育と考え、実践してきました。また、2度と児童虐待が繰り返さないようにもつながっていきます。そこで、市、町が持っている森林公園の活用を提案致します。市、町が持っている森林公園は、制限もあり、活動範囲が限られてきます。しかしながら、ゴミもたくさんあります。市、町が持っている森林公園を整備し、保育園などに開放することで、野外体験保育がより身近に感じ、子どもたちの育ち、環境整備、市、町が活性化するなどよりよい巡回になることを願います。
66	団体	茨城県	NPO・NGO職員	83	森林の整備・保全	地球温暖化を起因とする各地の豪雨被害の多発等、自然環境は地球規模にて病んでいる。身近な森にふれあうことが自然環境保全の一助となる。ふれあうことの関心を高めることは、景観・樹勢環境の向上を図る必要がある。今、放置林化した森の生育環境に手を加え、身近な森にふれあうことが自然環境保全の啓発につながる。新たな森林・林業基本計画には、環境庁も加え、自然環境保全には、より一層の関心を高める施策を要望する。放置林
67	30代	長崎県	NPO・NGO職員	84	森林の整備・保全	森林環境の荒廃・竹の侵入等が進む中、森林の整備、保全が重要となってくる。ボランティア活動だけでは厳しいなか、地元住民や団体の活動を後押ししてくれる森林山村多面的機能発揮対策交付金は必要不可欠であるため、今後も継続してほしい。
68	団体	栃木県	建築関連事業者(設計、住宅供給事業、総合建設業等)	85	山地災害防止	近年、伐採・搬出等の仕事において、作業道を造るようになりましたが、作業終了後の水処理が不十分な為に作業道の崩落がおきております。その為、本来必要のない山復工事を行っており、終了時に水が集まらないような水処理をする事で、無駄な山復工事を無くすようにすべきだと思います。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
69	団体	東京都	団体職員	86	山地災害防止	前計画策定以降、主な災害は平成28年は熊本地震（策定1か月前）岩手を襲った台風10号豪雨、29年は九州北部豪雨、30年は西日本豪雨及び胆振東部地震、令和元年は東日本台風豪雨、本年も令和2年7月豪雨と毎年大きな山地災害等が相次いでいる。次期基本計画においては、自然災害の状況が今までとは既に違うステージで常態化している現実を十分に認識したうえで、今後の森林保全対策、特に治山事業等による丈夫な森林づくりについて、事前に災害を軽減するための施設設置を含めた対策を今一歩踏み込んで進めることを施策の方向として明確に位置付ける必要がある。
70	団体	東京都	団体職員	87	森林の整備・保全	毎年豪雨等により山地災害や林地被害が多く発生するが災害調査・設計等その対応に苦慮している。これまで、治山・林道事業関係予算は漸減され、その結果、技術者も減少している。特に、林道被害は広域的な豪雨により毎年数多い被害があり、公的コンサルとしての使命感をもって技術者の減少の中で全国的な技術者応援等により何とか対応しているが、コンサル業務としては利益の極めて少ない事業のため民間は撤退しつつあり、限界である。短期的には、山間奥地に対応した歩掛の適正化、ICT技術等による災害調査の効率化や事務処理の改善、中長期的には人材の確保のためにも事業の拡充を望む。
71	団体	東京都	団体職員	88	森林の整備・保全	林道等路網整備は林業の成長産業化のための一丁目一番地である。しかるに、林道整備は基本計画目標に対して著しく低位であり、その整備ははかばかしくない。この原因を分析し整備が推進されるよう的確な対策及び計画を望む。特に、低コストの必須条件であるセミトレーラーが走れる林道整備を今後対策の重点とし、また、林道と接続する市町村道、農道との一体的な整備、改良も必須である。簡易で丈夫な林業専用道の整備に傾注しすぎた面もあるが、今後はこれまでの林道整備にも立ち返り、生活や緊急災害利用等にも着目した多目的でかつ最近の豪雨に耐えうる丈夫な林道の整備が重要である。
72	80代以上	香川県	その他	89	森林の整備・保全	森林の整備・保全是将来を見越して”自分の持山は自分で守る”私は日頃からのモットーとして作業等をしてまいりました。次の世代に継ぐべき家族が同じ思いで子や孫も協力的です。これ等を推し進めるとき先ず、作業道が必要と思い、自分ができることから実施してまいりました。これ等について公的な助成制度がわからず、山林所有者が元氣の出るような方策・制度を教えてください。
73	団体	東京都	団体職員	90	特用林産（きのこ、竹、漆等）	国内の木炭市場は現況8割以上を輸入に依存しています。しかし相手国により供給量や品質のバラツキが大きく、良質な国産木炭を求める声が多くあります。そのような中、国内製炭の現況は、原木不足による生産量の減少、原木価格の高騰、高齢化、後継者不足、林業機械・炭窯費用の捻出難、ナラ枯れ病虫害など様々な課題を抱えています。については製炭事業継続のため国内製炭者への薪炭原木（広葉樹）の安定供給を計画に盛り込んで頂くことを望みます。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
74	団体	東京都	団体職員	91	特用林産（きのこ、竹、漆等）	木炭業界において良品質の国産木炭の需要が年々高まる中、国内の製炭事業者は原木の安定確保に常に不安を抱いており、事業の継続、後継者への継承に大きな課題となっています。つきましては育成天然林として広葉樹資源の循環利用、カスケード利用として、薪炭業者への原木供給を含んだ計画をお願い致します。併せて国有林野の供給において、人工林に混ざった広葉樹活用的一端として、薪炭業への供給枠の設定を含んだ計画をお願い致します。
75	50代	愛媛県	その他	92	木材利用・木材需要	1. 木材とのハイブリッド材料(木材+プラスチックなど)を建築材料として使用しやすいように、JAS規格の間口を広げていただけないか？ 2. CLTのように国産木材利用を促進すると判断される材料についての助成金の拡充。
76	団体	東京都	その他	93	その他	森林利用は地方創生、地域おこしの見地から、とても重要と思います。同時に、これからの方向として、森林のもつ力を国民の日常生活に活かし、健康に結びつけることも極めて重要と考えます。遠くの大森林も魅力的ですが、日々継続的に行ける身近な森が世代を超えて、高齢者・障害者も含むすべての国民にとり大切であり、多くの国民が居住する都会の森をいかに日常生活に活かすかの政策検討(例えば、都会の森での森林浴体験と推進など)も是非お願い致します。
77	50代	福岡県	その他	94	森林・林業・木材産業政策全般	森林施業プランナー、森林総合監理士とも目標数に近づいたことから、今後、森林経営計画の策定及び認定時には、これら有資格者の押印を義務付けるべき。資格は、第三者に対して技量を示す目安として有効である。正式に認定フローに組み込まれることで、森林経営計画に対するPDCAが確実となる。人材育成の重要性を強調し各種資格を創設しても、世間に認められなければ意味がない。併せて、技術士等の他省庁所管資格も同様に活用すべき。
78	60代	福島県	林業	95	山村振興・地方創生	我が国の人工林は主伐・再造林の時代に変わり、ICT等新たな技術や森林経営管理法など新たな制度も導入されており、森林所有者等は変化に応じた課題を解決していく必要があります。森林所有者には、都道府県の林業普及指導員が接して技術や知識を普及していますが、林業普及関係の職員は以前と比べるとかなり減っています。このままだと、これまで林業普及指導員とともに積み上げてきた林業活動自体が小さくなり、新たな課題への対応ばかりが山村の振興や地方創生が滞る心配があります。つきましては、林業普及指導事業の強化が図られますよう、お願いします。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
79	40代	長野県	林業事業体 (森林組合、 素材生産業、 造林事業等)	96	森林・林業・ 木材産業政策全般	将来なりたい職業は林業関連！！！！！！と子どもたちに思われるためにメディアに取り上げられる機会を増やそう(メディアに出ないと気付かれない、誰も知らない) 林業は日本の森林を守るアスリート(危険な業務を毎日こなすアスリートである) 経済的、社会的地位の向上(安くやらない、やらせない安全と効率と質を追求するプロフェッショナル集団) なぜプロ野球選手やプロサッカー選手、オリンピックの選手たちに子どもたちはあこがれるのか？ということをもっと考えた方が良いかと存じます。
80	団体	岩手県	林業事業体 (森林組合、 素材生産業、 造林事業等)	97	林業経営	林業の現場を経営しており長期的に人員の不足が深刻化してくる。これまで以上に機械化を進め、地域地域にあった機械化の導入による大きい作業の効率の推進。造林等の人員作業には外国人財の投入とも検討していただきたい。
81	団体	大分県	NPO・NGO 職員	98	森林環境・ 生物多様性 保全	山林を伐採してソーラー発電設備の設置が各地でされている。地盤整備が不十分なうえ、除草剤などの薬剤も撒かれ、生物多様性・水源涵養・土砂崩れなどの多くの問題を起している。電力が特に不足していない現状では利権による環境破壊がされている。ソーラー発電施設に対して規制をつけて欲しい。
82	60代	京都府	団体職員	99	山村振興・ 地方創生	・親父の世代が植林した杉、ヒノキが利用できるまでに育っているが、山は放置されている。村の山もみんな育ててきたが、放置されている。木材の利活用支援だけでなく、地域政策・環境政策として総合的な見地から森林政策を見直していただきたい。中山間地域の生業の重要な柱となるよう、財政的支援も合わせて。 ・人が山へ入るようになれば、獣害の軽減にもつながると思うが。
83	60代	長崎県	一般消費者	100	森林の整備・ 保全	地方では少子高齢化が増々ひどくなる現状、山林、里山も管理する人手が足りない。行政も限り有る予算の中で配分を増やせない。結局、働ける地元住民に予算を付け自主管理をせよという方法しか無い。 資金があれば処理した木材、竹等を資源化して新たな産業へつなげる可能性も生まれる。緑豊かな「日本」の進む道を考えるべき！
84	70代	東京都	その他(個人 団体-森林、 竹林、 里山林実践 整備団体)	101	その他(竹林 再生のための クヌギ植樹)	茨城県つくば市内対象に、公有林と民有林18カ所の森林、竹林、里山林の実践整備しています。現在、一番実施を必要としているのは、民有林での竹林の整備に多大な労力を要していることです。現状は放置によるひどい状態を是正しようと毎年整備していますが、3年で元に戻るのでは何かの対策が必要と考えた結果、2019年度から、クヌギの植樹を実施しております。クヌギは木炭や燃料に利用できるもので、これを継続することで、環境と地域の景観や意識に寄与できる体制ができます。この事業への支援策をお願いします。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
85	40代	静岡県	NPO・NGO 職員	102	その他	私たちが森を持続的に活用しつつ暮らしていくためには、質の高い森林環境教育システムが社会基盤として備わっていることが不可欠です。また、何をどう学び、その学びをどう活かすかという点は地域や時代によって多様性があるため、一律的、固定的な学びのあり方はそぐわないと思われまます。学校教育への期待は大きいのですが、負担増大も懸念されます。そこで、近年、一定の役割を担いつつある地域の環境NPO等をハブに、地域の実状に沿った森林環境教育が進行するよう、支援策の拡充や先行事例の普及等を加速させることが必要だと考えます。
86	団体	東京都	団体職員	103	森林の整備・ 保全	伐採後の再植林が適切に行われておらず、将来の人工林資源の枯渇や公益的機能の十全な発揮に支障が生ずる恐れが出ている。そのためには、再植林や保育コストを極力縮減するための技術的課題を上げ、一つ一つの課題に対する考え方を示すことが必要。また、実際の林業現場で作業に従事する人がいないことが大きな課題である。様々な角度から労働力確保に向けた政策を打ち出すような計画にしていっていただきたい。
87	60代	岩手県	NPO・NGO 職員	104	山村振興・ 地方創生	森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の継続実施を希望します。 人口減少による限界集落の発生など森林・林業の基盤となる山村地域の維持が大きな課題となっています。自由な新しい発想で地域の森林を拠点として行う当該交付金の取り組みを、これからも計画的に増やしていく必要があります。三世代がそれぞれの役割を意識しながら里山をフィールドに活躍する。そのような山村地域を増やしていくための働きかけを行う必要があると思います。
88	60代	埼玉県	その他	105	森林の多様な 利用	防災を重視した森林サービス産業(森林の多様な利用)の推進 森林空間を利用した森林サービス産業は、地方の創生にもつながる取組みであるが、持続可能な産業として育成するには、近年、山地災害リスクが増大していること等を踏まえ、地域の森林計画、防災計画等との整合を図ることが重要。 新しい働き方の定着と一極集中の是正の観点からも、あらたな仕組みづくり等の推進に際しては、施設整備、防災マップや避難計画の整備等災害等に対する強靱性の確保と連動した森林サービス産業の創出を推進すべき。
				106	山地災害防 止	気候変動を踏まえた治山対策の推進 これまで山地災害の事象をとらえ、流水対策等の検討を行うとともに国土強靱化対策等の措置が適時適切に講じてられてきたが、近年、気候変動に伴う降雨特性の変化等により、山地災害リスクが増大していること、治水、海岸、砂防分野等においても検討が進められていることから、新たな科学的知見や気候モデルの精度向上等を踏まえた施設整備や森林管理の在り方について検討を行い、基本計画に反映するとともに、治山対策等の強化を図るべき。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
89	50代	静岡県	林業	107	森林・林業・木材産業政策全般	<p>二つの提案があります。</p> <p>ひとつは、林業普及員指導員の減少に対する。危惧です。昨今、森林環境譲与税をはじめ国策の林業施策は充実しつつあるものの、森林で施業する林業経営体や森林組合事務局の事務量が増加している現実があります。それを監督・指導する立場の林業普及指導員(主に県農林事務所の技術職員)の人員が不足しているため、施策の実行にスピードがありません。林業普及指導員の増員を望みます。</p> <p>もう一点の提案は、森林の現場に入る機会を増やす為の交付金の検討です。</p> <p>平成14年の施策「森林整備地域活動支援交付金(平成14年3月29日付け13林政企第118号農林水産事務次官依命通知)のような、1万円/ha 位の交付金の実施を望みます。</p>
90	団体	東京都	団体職員	108	木材利用・木材需要	<p>基本的な方針において、脱炭素化の流れを受け、木質バイオマスのエネルギー利用の意義と方針を明らかにした上で、燃料材の利用の目標量について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FIT認定量に応じた需要のほか、熱利用における需要拡大を見込む必要があること ・未利用材には供給余力があり、製材用材等の需要量と連動せずに生産量を拡大する余地があること <p>等を踏まえ、現計画を上回って設定いただくようお願いします。また、関連施策として、合理的なサプライチェーンの構築、地域における木質バイオマスエネルギーの熱利用の推進等を掲げていただくようお願いします。</p>
91	50代	兵庫県	その他	109	森林の多様な利用	<p>森林環境教育推進の方向性</p> <p>都市部では多くの人が子どもたちへ自然体験を与えたいが、子どもはもとより、親世代が自然遊びの原体験を持たず、自然との関わり方がわからない家庭も多い。その結果、カーキャンプ場やグランピングといった、疑似自然体験的な施設が人気を博す。都市部の公園緑地や学校林など、身近で手軽な自然での都市部の環境学習と、中山間地の森林を結びつける発展的な環境学習を、都市部と中山間地とが一体となって構築して実施することで、過剰な設備投資無く、都市部住民を中山間地での森林環境学習へ誘導してはどうか。</p>
92	60代	北海道	団体職員	110	森林・林業・木材産業政策全般	<p>我が国の林業普及指導事業が発足して70年が経ちましたが、近年、この林業普及指導事業を担う林業普及指導員の数が減ってきています。これからの日本の森林づくりを考えますと林業普及指導員は、欠かせない存在であるので増員されたいことを望みます。</p>
				111	その他	<p>素材生産費等調査報告書について、平成26年度以降が公表されていない。問合わせると、データ数が少ないなどと説明されるが、妥当な範囲で値は推移している。功程調査等による生産性は、監視下での作業のため、かなり生産性が高く出るバイアスがある。森林の現状分析や政策・計画の立案・検証には素材生産費等調査報告書の値が適している。大学教育・研究に重要な資料であるため、平成26年度以降の報告書の公表を強く希望する。</p>

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
93	30代	高知県	大学等教育機関職員	112	木材生産・加工流通	<p>大規模製材工場に直送した場合に補助金が出る、というような制度は、中小製材業者が原木を確保するコストを、上昇させている。つまり、中小製材業を排除・または不公平を生じさせるよう設計されている。中小製材業へのあからさまに不公平な方針・制度は止めるべき。中小製材業を支援せよとは思わないが、せめて、競争に負けたとしても納得のいく、公平な形にすべき。本来、大規模製材工場は従来の製材工場・流通システムと違ってとても効率的だったはずなので、冒頭のような補助金制度がなくても中小製材業に勝てるはずではなかったのか?また、山側にとっても、原木確保にかかる競争の緩和(買い手寡占の進行)は原木価格の低下を招く。そもそも山側にとって重要なのは原木が最初に何円で売れたか、であって、最初が何円で売れて、最後に何円で売れたか、のマーヅンを論じるのは意味がない(むしろマーヅンが多いことは、林業の経済波及効果が大きいとも取れる)。直送の、政策による大規模な後押しは、1社の経営戦略と、社会の経済制度を混同しているように感じる。</p>
				113	その他	<p>人材育成および労働安全について。ほぼ毎日、非常に不安定な足場のなかで重量物と刃物を扱う林業では、死傷率の低減は限界がある。むしろ高いリスクを受け止め、そのリスクに見合った賃金を保障する方向に進む必要があるのではと考える。また、禁止作業を厳格化するなら、歩掛かりも十分修正すべき。現状、作業者が禁止事項を実行しているからこそ、まだコストが抑えられているという面がある。低コスト化も重要だが、かけるべきコストはかけて永く就労できる産業にする必要があると考える。</p>
94	40代	静岡県	林業事業体(森林組合、素材生産業、造林事業等)	114	森林・林業・木材産業政策全般	<p>まずは、事故をなくすための、資格制と労働待遇の改善が必要。林業地においての資源の保続を考えると、現在の政策誘導は、短期的目標を達成するものであり、山間地の生業としての林業による生活、地域自治の保続も危ぶまれる。木材価格の増減は、世界的にも歴史的にも、主流の製材システムに起因するものなので、大径木需要を増やす政策誘導も欧州同様可能と思われる。大型林業が主流だが、国連の農林漁業政策にある家族小規模林家への雇用や装備等支援も充実されたい。同時に山主への還元への政策誘導もあれば還元率が向上し、手入れや持ち山への意識、学習力も向上する。国策であるにもかかわらず、危険作業なのに労働条件が最悪なので、処遇改善への政策誘導も。</p>
95	60代	宮崎県	その他	115	森林の整備・保全	<p>○伐採届出を市町村長等が受理した時点で、盗伐・誤伐を防ぐため、近隣地の所有者へ情報の提供をすとも、伐採完了確認等を行う体制づくり。</p> <p>○植林する場合において、盗伐等で伐採された山林は伐採届け出ができないため、ほとんど補助金が出ない。そのような案件における支援体制の再考。</p> <p>○森林所有者は、後継者不足等の問題があるので、公共機関・森林組合等が買い取り、計画的な植林・伐採等を行う体制づくりの構築。</p>

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
96	60代	埼玉県	団体職員	116	森林・林業・木材産業政策全般	1 住宅着工の大幅減少等木材需要減予測等を踏まえ、現実的な木材需要見通し、資源計画策定に論議を尽くすべき。2 バリ協定の目標値達成のための地球温暖化防止森林吸収源対策について、人工林資源の成熟化を踏まえた今後の具体的な施策展開について論議を尽くすべき。3 地球温暖化の進行による災害多発や植生・生態系変化等への具体的適応策について基本計画に盛り込むべき。4 森林ボランティアを牽引してきた団塊の世代の高齢化を見据え、今後の国民参加の森づくりの担い手をどう位置付け、育成を図るのか、基本計画に盛り込むべき。
97	40代	岐阜県	林業	117	森林・林業・木材産業政策全般	市町村林務行政の脆弱性において、それをバックアップする民間人の専門家ももっと活躍できるようにすべき。林政アドバイザーの制度があるが、多くの市町村が事務方の補助程度の金額しか出していない。民間人の森林総合監理士が専門職としてやっていけるポジションの確立が必要。
				118	森林の整備・保全	今の日本の林業コストにおいて、皆伐再造林を主たる林業の在り方とするのは、無理がある。現在の製材工場が求めている材の直径が50センチ以下だから、大径材の先行が無いというのはただ、現状の記述論からだけ。技術はすぐに進化するし、変化するが、直径50センチ以上の木を育てるには50年かかる。林業という産業における時間軸をしっかりと考えるべき。
				119	林業経営	いまだに高性能林業機械を導入すれば、生産性があがるということが補助金上もまかり通っていることに驚く。この30年での増加率は1000倍を超えているのに、生産性は2倍ぐらいにしかがっていないのではないか。零細な林業事業体に負担となる機械をいれるのではなく、林業という産業のシステム転換が必要。スマート林業はその要となると考えるが、環境譲与税が多く来る市町において、進んでいない。なぜかと言うと、ゴール設定をはっきり持っている担当者、組織になっていないから。
98	団体	和歌山県	林業	120	森林・林業・木材産業政策全般	林業普及指導員を増やして頂きたいです。以前は、当地域には林業普及員が村役場に常駐しており、人工林の保育・伐採搬出や特用林産など様々な分野にわたり林業経営や施業のアドバイスを頂くことができました。また、林業指導員は自信が担当する地域の個々の林業関係者の実情を知ってくれているので的確な指導がありました。市町村に常駐の林業指導員を要望しているではありません。現状の林業指導員の増員を要望します。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
99	50代	和歌山県	林業	121	森林・林業・木材産業政策全般	兼業で林業経営を行っています。公的金融機関からの債務返済に大変苦慮していますが「利用間伐に係る計画認定」の制度を活用させて頂きながら、なんとか林業経営が成り立っているのが現状です。このまま「利用間伐に係る計画認定」をどうか継続して頂きたいです。もしも継続がなされると、たちまち所有山林を過度に伐採し債務返済に充てなければなりません。林業経営を行うことで森林の機能を維持しようという意欲はありますし、同意見の山林所有者もおられると思っています。
100	団体	埼玉県	その他	122	木材利用・木材需要	現在は梱包材にプラスチック等が利用されているが、昔は輸送用の箱は魚からリングまで、全て木製だった。木材利用推進が叫ばれる現代にこそ、こうした梱包材に木材を使う、または内部のクッション材に飽屑を使う等、木を使うのはどうか。木材利用の割合が何らかのかたちで上があれば木材関連の雇用も増えるし日本各地の森林活性化にも繋がると思う。
101	団体	神奈川県	その他	123	森林環境・生物多様性保全	「深層地中加温」は施設園芸ハウスで「環境保全型農業」として農水省のHPに掲載されている。新型コロナウイルス感染拡大で食料輸出が自国食料確保に輸出規制訴える今日、我国は有機農産物増産で食料自給率向上及び食料農産物輸出で健康社会を構築する。又COP26及び2050、国内CO2排出実質ゼロ宣言自治体に対し森林環境税利用のバイオマス(ペレット)燃料で脱炭素化社会を宣言、又脱農業で有機農業を国産資源で地域活性化図るべきである。
102	40代	東京都	大学等教育機関職員	124	森林の多様な利用	森林のレジャーやスポーツを含めた多様な利用を推進するのみならず、それを支える制度や仕組みを整えていく方針を明記して頂きたい。
				125	林業経営	林業は植林してから収穫するまで長期に管理する必要があり、次世代、次々世代へと受け継ぎ、長期的な森林経営を行う必要がある。このような従来の林業に加え、早生樹等を活用した短・中期的な林業経営や、林業・木材産業としての人工広葉樹林の造成・活用など、多様な林業を推進することについてご検討いただきたい。
				126	特用林産(きのこ、竹、漆等)	我が国の林業産出額の内、きのこをはじめ、竹や漆、炭等の特用林産物の割合が約半数を占め、山村地域の重要な収入源となっている。しかしながら、生産者の高齢化による後継者の減少などにより、安定的な生産を維持していくことが困難な状況となっている。次期計画では、人材育成・確保において特用林産物に関する後継者対策についてもご検討いただきたい。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
103	団体	和歌山県	地方公共団体	127	木材生産・加工流通	現在急速に取組が進んでいる林業イノベーションに関し、スマート林業等の方向性や将来像を描き、次期計画に盛り込んで頂くようご検討願いたい。 具体的には、スマート林業等の取り組みについては、更なる技術開発やデータ環境整備、ICT等に関する実証や普及を一体的に進めて頂き、目指す方向として、「デジタル管理・ICT・IOTを駆使した川上から川下までのサプライチェーン構築」、「自動化林業機械による安全で高効率な高い生産力のある林業」、「収穫サイクルが短い林業」等の取組を推進していただきたい。
				128	木材生産・加工流通	地域の森林資源や木材加工・流通の現状を踏まえつつ、原木段階での強度選別技術の活用による歩留まり向上や、加工・乾燥技術の向上など、木材製品の付加価値化に向けた取り組みがより一層推進されるよう、引き続き計画いただきたい。
104	30代	栃木県	その他	129	その他	不動産業を営んでおり、たまたま実家の不動産整理の際に山林も扱います。その際に地域の林業事業者にも声をかけるのですが、売買単価が立木込みで10万~15万/ha程度です。しかし、所有者が森林組合や連合会から聞く金額は50万/haと言われているようで、実務と相場？が乖離しているようですが、実際数社に買取の見積もりを依頼してもその程度(広葉樹は0円/ha)、事業者から頂いた見積もりを提出しても、そんなはずはない！と怒られます。何か相場とかどこに相談したらいいのか、指針を頂きたい。
105	20代	東京都	その他	130	森林環境・生物多様性保全	無闇な開発にストップをかけたい。近年山地等にメガソーラー建設が相次ぎ、良好な自然が破壊される例が後を絶たない。
				131	森林環境・生物多様性保全	なぜ日本にはレンジャー(自然保護官)が少ないのか、そしてその正規雇用が少ないのか。今後は中長期的に森林を管理するレンジャーを増やすことが必要である。
106	団体	三重県	団体職員	132	その他	森林経営管理法、森林環境譲与税が制度化され、市町の森林行政業務が大幅に増えている。しかし、市町には正規職員を増やす財政的なゆとりはなく、林業の専門的知識を持った人材を短期間で育成することは出来ない。また森林行政は広域的なものであり都道府県の役割は大きい。地域の林業振興及び森林の適正な管理に向け、森林総合管理士等の資格を持った林業普及指導職員の増員及びその業務をサポートするシステムが必要である。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
107	60代	福岡県	木材加工事業者(製材業、合板製造業、集成材製造業、プレカット事業等)	133	林業経営	高速平地林業としてセンダン等の早生樹を里山、耕作放棄地に植林できる施策をお願いしたいです。
108	60代	愛媛県	その他	134	森林・林業・木材産業政策全般	国産材の時代は未だ遠く厳しい。国に日本の林業を守り育てる気概はあるのか？不足している林業普及指導員を減らしてはならない！！
109	50代	新潟県	林業事業者体(森林組合、素材生産業、造林事業等)	135	その他	施策の展開にあたって地域に最も密着した市町村の役割強化が、現計画に謳われている。しかし、その役割を担う林業や林政に精通した職員を、地方の人口20万人規模の市でさえ採用して雇用することができていない。当面は県と市町村の人事交流といったことも考えられるが、国の交付金等による専門職員採用に向けた誘導など市町村の体制強化を促す何らかの“しくみ”が必要ではないか。
				136	その他	農業の分野で、都市青年層の移住・就農の動きが近年顕著になっているが、森林・林業の分野でもそれは可能だと考える。そのため、受け入れる山村の魅力向上を図るため、その生活基盤整備を移住者向けに重点化・特化して支援する必要もあると思う。また、地元の生産森林組合も、森林の管理や施策だけでなく、移住者の受け皿の一つとして組織強化を図る必要もあるのではないか。
				137	森林環境・生物多様性保全	レクリエーション、観光、健康増進、環境教育、体験活動の場さらに水源涵養といった森林の持つ各機能は、人工樹よりも天然樹の方が優位と思われる。こういった分野での天然樹の活用について、もっと言及があってもよいと思うし、活用を図るための施策をさらに打っていくべきではないか。
138	木材生産・加工流通	家具や遊具、木工製品、化粧材など、非住宅建築物、非構造部材への木材利用が広がりを見せている。いわゆる“川下”のこういった分野での利用を、さらに促すための施策が必要になってくると考える。				

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
110	団体	東京都	団体職員	139	山地災害防止	全国的に激甚な山地災害が頻発する中、迅速・円滑な復旧・復興のためには、特に災害時の緊急対応の強化が急務であり、当協会の会員も災害防止協定の締結等による取組を含め、地域の安全・安心を支える事業体としての役割を果たしてきたところである。一方、長期的な公共事業の縮減に加え、森林土木事業の厳しい施工実態や働き方改革、新型コロナウイルス感染拡大への対応等もあり、これら事業体の経営は総じて厳しい状況にある。「緑の国土強靱化」に向けた治山対策や、林業の成長産業化において要となる林道整備を含め、持続的に森林土木事業の担い手となれるよう、公共予算の安定的な確保や、事業の実態に即した設計・積算・発注等を通じた適正な利潤の確保、ICT技術の導入等による生産性の向上に向けた取組をお願いする。
111	60代	愛媛県	NPO・NGO職員	140	森林の整備・保全	愛媛県久万高原町のNPO法人由良野の森では、50年後に四国全ての奥山を復元することを目的として次の活動を展開している。種を採ったり森の手入れは引きこもりの人々と、育苗や水遣りは障害者に委託し、放置林の所有者から山の提供を受け、林業習字者から伐採協力を得て、森林環境税の支援を受けて実施したい。
112	30代	愛知県	林業事業体(森林組合、素材生産業、造林事業等)	141	森林の整備・保全	現在、国の政策が木材の利用が中心なのですが、道を入れるのにお金がかかり、出したいと思うところの山林までいけないのが現状です。ですので、道を作るのみの補助などがあれば助かります。
113	70代	岩手県	団体職員	142	森林の整備・保全	国が基本計画を立案し県が市町村と打ち合わせして毎年度の実施計画をつくりさらに毎年現地検証し計画の見直しをする。市町村はさらに森林業者や現場業者、山主の意見をまとめ実施していく。この構図が出来上がれば、基本計画は確実に進むものと思われる。同時に解決しなければならない課題があります。 1. 市町村の役割強化(業務怠慢を改善) 山主が代替わりして未登記が多々ある。(登記方法が煩雑)そのため森林現況表や林地台帳が納税者と一致していないケースが多々あります。山に対して関心が薄く、場所もわからない山主が多い現状です。 2. 間伐作者の育成が急務(作業者が生計できない現状) 林業アカデミー受講後就業するも定着していない人が多い(理由はいろいろ)チェンソー技術受講者(年10回)が毎年沢山いるが間伐作業に関わる人はほとんどいません。その理由として①趣味で受講している②作業が危険すぎて現場技術を習得するまで2~3年かかる③作業機械、オイル等消耗品も自費、日当制で労賃は8千円、一人前になっても日当制で労賃1万円の現場が多い

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
						3. 針広混交林のための間伐について(県、市町村の業務怠慢改善) 間伐後10~15年経過しても混交林になっていない現地が多い。それどころか低雑木が発生し伏期がきたら作業の邪魔になり、マイナス要素が多くなっていると思われます。現地確認は事業終了時だけ実施してその後現地確認はせず間伐は依然と同じ方法で繰り返しているだけです。 4. 国民理解の促進について 国民一人一人が共有するためには、小、中、高の学校教育で、さらに各市町村行政区の総会で森林学習会をやりたいと思えます。特に世代交代した所有者が山に関心がなくどこが自分の山か不明だけでなく知ろうともしない現状がある。 以上の課題を解決しなければ経営計画や路網整備など林業・森林基本計画は進みが遅くなると考えます。県や市町村が現場を良く知っている人たちの意見を聞き取り実施計画を立てれば計画と現地が一致するのではないのでしょうか。
114	50代	鳥取県	林業事業体(森林組合、素材生産業、造林事業等)	143	森林・林業・木材産業政策全般	本県における林業就業者は、山村地域の過疎化、高齢化、林業生産活動の低迷等から、長期的な減少している。近年では、緑の雇用等各種事業により新規就業者は少しずつ増加傾向にあるが、高齢世代の就業者が順次退職していくことから、若者を中心とした新規就業者をこれまで以上に拡大する必要がある。 ●事業量の安定確保●雇用の安定●労働条件の改善(標準単価の見直し…特殊作業員単価、有休休暇の取得…諸経費率の見直し)
115	団体	岩手県	その他(任意団体(森林ボランティア))	144	森林の整備・保全	1. 個人所有の山林の多くが、所有者の高齢化、森林整備技術の欠如から伐採時期を迎えているのに放置されていることから、委託(ボランティア等)等の制度化が必要と思われる。 2. 森林法による罰則付伐採の届け出義務はあるが、管理不履行にも何らかの行政指導等が必要でないか。 3. 遺族相続等により、山林が細分されて境界線がはっきりせず山林整備に支障がある、山林の集合化施策が必要と思われる。 4. 森林現況表の整備
116	60代	熊本県	その他(農業(山林所有))	145	森林・林業・木材産業政策全般	・地方の人工減少・高齢化をふまえ、皆伐、2/3間伐等で山頂から中腹にかけ、自然林へ、けものを山へ。 ・ひへいする山村との関係人口増加。(四季)桜、水、紅葉、雪等、ストレス軽減に向け、山村の価値を上げる。 ・地震、災害等で耐久性・吸湿性が必要な消費に向け、鉄骨と木材との組み合わせを。 ・組合職員の人材確保、育成に向け、テーマ毎に研究、検討の時間、人件費、資料代等の確保と研究を組合員で共有する。
117	団体	茨城県	その他(自然保護グループ)	146	特用林産(きのこ、竹、漆等)	20年来、孟宗竹林の整備をかかわり、竹炭焼き→これを利用(ごくわずか販売)。 現状…①天然材に対する一般市民の関心が薄れている。(売れない)②グループ員の高齢化、脱退続きで事業維持困難。 打開策…魅力度アップ(参加者集め)・運営資金充実。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
118	20代	滋賀県	学生	147	その他	木育といえば対象が未就学児、小学生のイメージがある。小さい頃に木に触れ、森を思うことは確かに重要だと思うが、力を入れるべきは中・高校生ではないだろうか。森林が見えない所で我々の生活を支えていることを正しい知識で学ぶ必要があると思うが、あまりにもないがしろにされているように思う。教員に知識がなくても、森林インストラクターがサポートするなどできることはあるはずである。森のことを考える若い人材が増えていくことを切に願う。
119	70代	神奈川県	林業事業体 (森林組合、 素材生産業、 造林事業等)	148	森林・林業・ 木材産業政策全般	森林経営計画をはじめとした現在の政策の流れは、森林組合を念頭に決定がなされているように思われてならない。森林組合が自立して先頭にたっている地域はともかく、そうっていない地域もあり、私も民間林業会社として誠意をもって山づくりに取り組んでおり、経営を続けているためにも組合だけ優遇するようなことは避けていただきたい。現在は入札による仕事の確保が難しくなり、材価の低迷、森林経営計画も小規模所有者の多い当地区で集約化が本当に難しく、以降の持続も困難が予想される。山の少ない県への林業政策が必要と思う。また林業労働者の地位向上をもっと検討していただきたい。労働力不足のため、外国人労働者の採用もいずれは検討していきたいので林業分野での外国人労働者確保のための法体制の整備をお願いしたい。気候変動が始まり、多くの山林が被害を被り、国土保全が喫緊の課題となっている。復旧には森林経営計画や環境譲与税だけではカバーしきれないと思う。国土保全を主眼とした森林整備、気候変動へのアプローチとして自然エネルギーの積極的な変換とそれに対する補助などの国策の強化をお願いしたい。
120	50代	北海道	地方公共団体	149	山地災害防止	国土強靱化基本計画を受け林野庁では「災害に強い森林づくり」を通じて国土強靱化の取組みを推進しているが気象変動による集中豪雨等の発生に追いついていないため山地災害が頻発している。砂防事業等の他の施策と連携を推進しているが、治山治水緊急措置法と同様な法律を再制定し、予算の確保及び計画的な施設整備や既存施設の長寿命化を各事業で進める必要があるのではないかと。各防災事業(森林法、砂防法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、河川法等)を現状にあわせて改正し各省庁事業で森林の機能強化含め防災施設整備を実施することで災害のない国土が創造されるのではないのでしょうか。 治山事業の直接的防災事業(保安林外森林)の新設 砂防事業の面的指定により流域全体の保全、森林の整備の付加 急傾斜地事業受益者負担(所有者負担)をなくし国や都道府県が整備、公有地等での事業実施、所有者責任ではなく保全対象に応じ事業を行う 河川事業で河川へ影響のある森林の整備や崩壊地保全対策事業の新設 いずれにしても森林の防災機能を高める事業を実施する。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
121	団体	東京都	林業	150	森林の整備・保全	特に育林に関する規則及び技法について、正しい理論や国際標準に照らして更新してほしい。現在の規則は最新の機械の機能や技術などを検証せず、前時代・事なかれの的なものが多い。それらをいまだに監督機関は盲従指導するが、実際の現場での運用とは大きく離れており、遵守されない。その暗黙の了解(規則の無視)が事故が減らない要因になっている。例えば、刈払い機の逆刈りは不可、トップハンドルの樹上でエンジンスタート不可、ハス斬り不可など。
122	70代	東京都	その他	151	森林・林業・ 木材産業政策全般	森林、林業が地域に住む農家、農林家の生業として成立することが極めて重要になっている。木材の大量生産、大量供給を前提とするのではなく、森林機能の持続、資源の循環を重視し、林業者の経営が成り立ち、再造林が可能な木材価格や助成措置を講ずるとともに、木材の地域流通の促進、地場の木材産業の振興に力をいれることなどによって、国の責任と国民参加によって、森林の多面的機能の発揮できるようにすることをめざす基本計画になること。
123	団体	岡山県	林業事業体 (森林組合、 素材生産業、 造林事業等)	152	森林・林業・ 木材産業政策全般	現在の原木価格の低迷はコロナの影響ばかりでは無く、原木市場以外の中間搾取の多さと、木材自給率の低さが原因だと考える。集荷が得意な原木市場は優良材の市売りを残しつつ、有利な直送を行うべきであろう。輸入材に関しては自国産業優先措置を行い、国内森林認証制度を活用して日本で使用する材木に関してはホワイト材のみ使用するとし、森林整備を通じて治山治水を行い、国民の生命と財産を守る後継者を育てなければならない。
124	60代	長崎県	団体職員	153	林業経営	今般、人工林は伐採時期を迎えたが、森林所有者はいつ切って売ればいいものか逡巡している。新たな森林経営管理システムや森林環境譲与税など林業経営に追い風の施策が打ち出されているもののこれを森林所有者に普及し指導をする専門性を持ったマンパワーが圧倒的に不足している。放置森林が増えてくるのは、親身に相談できる林業改良普及員が少ないせいもある。普及員の増員が必要である。
125	70代	千葉県	その他(自営業)	154	その他(外資の森林買収について)	年々増加している外資(個人・法人共)による森林買収については、もっと規制を強化するよう要望します。 H28年の基本計画で指摘されているように、国土保全や水源かん養などの多面的機能を有する森林は、私たちの健康で文化的な生活を維持していくのに必要不可欠な公共財です。それが新型コロナウイルスのように内部から侵害されていると考えるからです。
				155	森林の整備・保全	森林所有者が立木売り又伐採し収入を得る事を第一とし、伐採届け提出を小規模面積でも経営計画にいつでも入れ、伐採後の植林・保育を全て補助事業で行う。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
126	団体	岐阜県	木材流通事業者(木材市場、木材卸等)	156	山村振興・地方創生	地域活性化、小規模加工業者を守るため、必要量を安定的に納入する。
				157	木材生産・加工流通	木材生産量に対し、三か月ごと生産計画を行い、生産量が多い時期にはストックもできる土場で安全に管理する。加工工場への納入はジャストタイムで納入できることが必要。木材市場のような広い土場にて大型車で、いつでも安全に納入すること。
				158	木材利用・木材需要	森林整備に多額補助金が増加されてきた。この状況を再検討する必要がある。非木造より木造建築物を建てる。又、木材を多く利用するほど環境に配慮するので環境税の使い道を増やすべきである。
				159	新型コロナウイルス感染症による影響	加工工場の減産、繰業一時ストップなどで原木の行き場がなくなり、原木市場へ多量に材が納入されている。原木市場がなかったら大変なことになっていた。大型加工工場が材価の値下げをしているので保管している在庫損が多額に発生した。補填の助成金をお願いしたい。
127	団体	埼玉県	NPO・NGO職員	160	その他	幼児に環境教育を行っている団体です。補助金事業と言われてきた林業界の仕事を市民が当事者意識をもつ人格に育つことです。まずはご意見分野に教育を入れてください。山国でありながら、環境観を幼児期から育て、仕組みを作れたら善いと思いますが教育分野が山を学んだり、整備するまでに、農転して、地域をまとめて実行する行政なみのプロセスが多すぎますので、行いやすくしてください
128	60代	長野県	その他	161	山村振興・地方創生	林業白書読ませていただきました。森林の人への健康を通して、過疎化が防げる可能性があるんだなと思いました！！いい森は田舎にあります。でも人が住まなければ、森は守られません。動物の森になります。なので、健康、癒やし、環境などがキーワードになって人がまだ森に入り森に興味を持ったら、ドイツのように地方に人が住むようになるんだなと思いました。頑張ってください
129	50代	北海道	その他	162	森林・林業・木材産業政策全般	時代の変革、流れて普及指導員の減少は仕方ない事わかりますが、もうこれ以上削減にならぬよう望みます。これ以上減ると、私ども民有林家の山林に顔を出す事も出来なくなるのでは。それと、普及員の転勤移動が3年となっていますが、5年程度にして、地域密着を増やしてほしい。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
130	60代	兵庫県	地方公共団体	163	林業経営	生産森林組合は、収入がほぼないにも関わらず、税負担等が大きいという構造的な問題で苦しんでいます。このことについて、ネットでも色々意見が出ています。私も頻りに相談を受けています。地域の過疎化、高齢化が進み、生産森林組合が組織としていつまで持続出来るかわかりません。その救済・対策について、林政審議会の議論に入れていただきたいと思っています。
131	団体	東京都	団体職員	164	山地災害防止	毎年繰り返される山地災害を未然に防止する事前防災・減災対策や国土強靱化対策を着実に推進し、地域住民の安全・安心を確保する必要があります。また、森林吸収源対策としての間伐や木材の効率的な搬出のため、利用者にも使い易い林道の整備を積極的にする必要があります。このため、これらに必要な予算の安定的な確保と現場実態に即した設計・積算に基づく適正な利潤の確保、ICT技術の導入等による生産性向上への取り組みをお願いします。
				165	森林・林業・木材産業政策全般	前置きの人工林資源は本格的な利用期を迎えているという認識は、戦後の短伐期林業の枠組みをそのまま引きずっているように感じます。議論を木材生産林業に限定したとしても、需要とそれに対する供給使命の点から論じられるべきであり、モノがあるので生産(伐出・販売)しなければならないというのは、産業としても倒錯しているように感じます。
				166	森林・林業・木材産業政策全般	「一般的な主伐期は10齢級」という前提は、戦後拡大造林+柱採り林業におけるドグマです。多面的機能発揮のためには、従来より長伐期化と構造の多様化を図るべきというのが2000年ごろまでの科学的議論の結論でした。多面的・公益的機能の点からは、短伐期をデフォルトとして、林業による循環利用を急ぐべきという結論には至らないと思います。
				167	森林の整備・保全	多面的機能のための管理目標が面積、成長量、蓄積で示されていますが、それらは木材生産機能と炭素固定機能に偏った目標だと思います。他の多くの機能を考えた場合、まず林分の構造(単層複層よりももう少し具体的な)、流域における配置なども目標にとりいれるべきでしょう。
				168	森林の整備・保全	多面的機能の確保のために、面的なまとまりをもった森林経営の確立が重要とされていますが、その方策として挙げられている林地集約化、情報化などは、そのための部品、ツールに過ぎません。多面的な機能を面的な経営を生かして多面的な機能をどうデザインしていくのか、ということを考える経営者・技術者の欠落こそ問題ではないでしょうか。その議論が欲しいと思います。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
132	60代	京都府	その他	169	森林の整備・保全	情報技術の取入れによるモニタリングなども重要ですが、まず「多面的機能の発揮」という文脈で、何のために何をモニタリングする必要があるのかを問い直し、モニタリアルプロセスの成果や、科学的知見、施業体系などとの調整がしっかり行われることが必要だと思います。
				170	林業経営	林業の持続的実施が多様な人工林形成に役立つとしていますが、従来のような短伐期林業を繰り返しても、短い時間スケールの中の齢級多様化を行うにすぎません。生態系としての多様さを付加するには、長伐期化と共に、林分および景観スケールで、空間構造と種組成の多様化を図ることが必要です。林業がもっと科学的視点と技術合理性を取り入れてこそ、初めて多様な森林が実現できると議論を展開すべきではないでしょうか。
				171	林業経営	多面的・公益的機能発揮のための管理を人工林でも行うという目的を実現するための、具体的な目標や工程が読み取れません。そこでは、 ・それぞれのケースに合わせた施業体系の開発選択 ・科学的技術的＋社会経済的な総合的な判断が必要であり、それを支える ・技術 ・予算・制度 ・人材とそのため教育・普及 が担保されねばなりません。路網整備の記述の具体性に比べて、森林管理については曖昧で「適時適切」の多用が目立ちます。
				172	森林の多様な利用	森林林業基本法の本質は、健全な森林生態系が維持されてこそ、木材生産も含む便益を享受できるというものです。さらに林業総生産に比べて公共事業費(税金)の投入が大変大きいことも考えれば、現在では木材生産林業であっても、従来と異なり、保全に踏み込んだ経営を行う義務が発生していると思います。まず林業側が、どう変わったのかを社会に説明する責任を自覚し、実際の行動で見せていくという表明が必要だと思います。
				173	林業経営	木材生産技術の向上は進みましたが、間伐も含めた森林管理技術については、多くの現場で科学的技術的知見が取り入れられていません。当座の収入につながらない保全や保育などの森林管理では、何らかの義務や責任とインセンティブを制度的に与えない限り、技術の導入や向上は難しいと思います。
174	新型コロナウイルス感染症による影響	他の多くの分野で議論されているように、コロナ後の日本社会は人口減少と重なって経済低迷が続くと考えるべきでしょう。対策として大きな財政出動が行われるでしょうが、コロナ以前のような成長指向の単なる再開ではなく、地域社会を重視し、安定と持続を目指した森林管理・林業支援策にすべきだと思います。				

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
				175	その他	天然生林についての「天然力」を、自然に散布された種子が発芽・生育することとしていますが、実際に管理対象となるような多くの天然生林では、萌芽更新が重要だったはずでは。
				176	その他	天然林と天然生林の用語が混同されています。天然生林の中で「原生的な森林生態系」が扱われていますが、原生的な森林は天然林とすべきです。学術的に定義されている用語なので、適正な使用をお願いします。
133	50代	長野県	団体職員	177	森林環境・生物多様性保全	森林の質・特性を評価手法を確立してはどうでしょう。生物多様性、生産性、等の分野でそれぞれ評価する。ヒエラルキーを創ることになりますが、目指す姿があると、森の人が関わる場面が増えるように感じます。森林そのものの評価もそうですが、森と人の暮らしとの関わりまで評価項目に入れた分野もあってよいように感じます。評価をその森林の活用方法とつなげることで、人がその森林にどのように関わるのか方針が分かりやすくなるのではないのでしょうか。
				178	森林・林業・木材産業政策全般	森林環境の小さなコミュニティづくり、を整え、ネットワーク化することで、暮らしの新たなスタイルを提供できないでしょうか。国有林内で宅地として活用できるエリアを設定し、森林から直接何かを生むのではなく、森林環境下で様々な活動が、都市部での同様の活動よりも、QOLや生産性が向上することを、社会実験などで示してはどうか。
134	30代	北海道	大学等教育機関職員	179	木材利用・木材需要	公共建築への国産材利用の促進等を通じて木材自給率は上昇していますが、エンドユーザーである国民の意識がどれだけ国産材に向いているのか疑問に思います。しかし、消費者としての意識を問う以前に、木製製品や木材を購入する際に得られる産地情報があまりに少ないと感じます。新基本計画では、具体性の乏しい理解促進や機運醸成といった言葉でお茶を濁すのではなく、それをどのように実現するのかを示していただきたいです。
135	団体	山梨県	その他	180	森林の多様な利用	持続可能な森林経営や自然保護の観点からまずは森林に関わることがスタートとなります。そのために森林空間の多様な利用が重要です。本法人では、会員制のマウンテンバイク(以降MTB)トレイル環境づくりをはじめ、地域や行政との連携による地域活性化、MTBを活用した山林巡視活動やその山道の整備、登山道管理業務、MTBトレイル建設やコンサルなど幅広く活動をしております。しかし、日本の山林はMTBの走行許可を取得することが先例が少なく困難です。国の立場から、山林のMTB走行を一定のルールをもとに奨励するような発信をしていただくことで、森林の新たな産業の創出と中山間地域の活性化を実現できます。海外ではMTBは登山同様に主流のアウトドアスポーツです。何なりとご相談ください。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
136	50代	埼玉県	一般消費者	181	新型コロナウイルス感染症による影響	マウンテンバイクを趣味として、里山の整備をしているボランティア団体の活動に参加しています。どちらの里山も高齢化により里山の維持が困難な状況になっています。マウンテンバイカーが里道の整備一役かっています。コロナ禍により、ソーシャルディスタンスもとれ安全なアクティビティと思いますが、なかなか受け入れて頂けない里山もあります。是非マウンテンバイクを受け入れて頂ければ、多くのマウンテンバイカーが里山の維持に協力すると思います。是非マウンテンバイクを受け入れやすい環境をお願いしたいです。
137	60代	福井県	林業	182	特用林産(きのこ、竹、漆等)	私は約30年間、漆・金属工芸や産業界でなくてはならない研磨道具、研磨炭を生産しています。原木難・需要減・品質向上・後継者問題等多くの課題を抱えながらも生産を維持できているのは、多くの方々の理解・協力があるからです。特に町・県の林業担当者(普及員)の存在は大きく、原木調査や情報・制度活用方法、そして自ら勉強せよ方向性を示していただく等、専門家としての視点は大きなものがあります。今後も専門知識を豊富に持ち、特用林産品生産者の悩みや相談に対応できる林業専門の人材の育成・強化及び増員が必要です。
				183	森林・林業・木材産業政策全般	・森林関連情報の整備・提供 :717閣議決定 デジタル化推進 → リモートセンシング、クラウド等のICTの活用 林野庁がモデル事業として三重県津市を対象地として一部実施している航空レーザー測量を用いた地籍調査を普及させる。また、森林資源判読のための航空レーザー測量の成果品をクラウドで共有できるようにする。そのことを記載する。
				184	森林の整備・保全	・再造林等による適切な更新の確保 → 市町村森林整備計画／樹種別の立木の標準伐期齢 ⇒ バイオマスなどの需要が見込まれ、30年ぐらいで収穫が見込まれる早生樹を記載する ⇒ 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法の植栽本数を樹種スギ、ヒノキ両方2000本/haに変更し、令和時代の低コスト造林作業を示す ・路網整備の推進 :717閣議決定 森林整備・治山対策、インフラ老朽化対策 → 基幹路網(林道、林業専用道)の維持管理について、林業専用道は市町村管轄では厳しく都道府県管轄に変更する。林道は軽トラのみ通行できるような幅員2mを3mに広げることと橋の点検(撤出間伐に耐えられるか)を市町村が目標数値をたてられるように記載する。
138	50代	三重県	林業	185	山地災害防止	・航空レーザー計測等を活用した山地崩壊等のリスク評価をクラウドで共有できるようにする。そのことを記載する。参考:土木研究所資料第4333号

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
				186	森林環境・生物多様性保全	・森林環境教育等の充実 :森林空間の利用に関わる取組 国民理解の促進を目的に森林環境教育等の充実させることや健康のための森林空間の利用に関わる取組を記載する。森林環境教育について具体的には、「主体的・対話的で深い学びを実現する」から小さな子供からご年配の方までに理解してもらえるような取組を促す
				187	林業経営	・スケールメリットを活かした林業経営の推進:717閣議決定 国土強靱化、目標数値設定 → 施業集約化をより一層推進するため、ICTの活用、地籍調査等との連携による森林所有者及び境界の確認の効率化等を推進するとともに、集落単位等での合意形成など自主的な取組を促す 地籍調査後、市町村の測量杭に関わる取組を記載する。固定資産台帳と林地台帳に関わる取組を記載する。精度の高い森林関連情報の整備・提供により森林評価ができ、森林管理につながり、持続可能な林業経営を記載する。 参考資料:H30.3 林野庁 高精度な森林情報の整備・活用のためのリモートセンシング技術やその利用方法等に関する手引き
				188	森林・林業・木材産業政策全般	・所有者不明土地等問題対策推進の工程表 :703閣議決定 長期相続登記等未了土地の解消作業に着手、地籍調査を円滑に迅速に推進と、各種台帳情報連携を容易にするためのデータ形式の見直しシステム間調整等の検討等を記載する
139	30代	三重県	その他	189	森林の整備・保全	バイオマス(木材利用)、森林保全について 原点回帰一里山資本主義 自然環境にあまり関心がない一般層にも身近に感じてもらえるように バイオマス 徐々に浸透しているとは思いますが、一般層にも当たり前になるようペレットボイラーを家庭用として新築やリフォーム時に合わせて導入する仕組み、設備を整えることが必要だと思います。オール電化改め、オールペレットで冷暖房、給湯を実現し、余った電力は売れる仕組みを一般家庭へ。 導入する家庭には補助金制度。 オーストリアで、すでに普及しているように、木質ペレットをタンクローリーで一般家庭に配送することが当たり前の社会になることを希望します。
				190	林業経営	2016年の「森林・林業基本計画」では、「自伐林家」について、これまで無視されてきたものがまがりなりにも政策対象に加えたことは画期的とも評価しうるものだった。今回の基本計画改定にあたっては、「自伐林家」(自己所有森林を中心に専ら自家労働等により施業を実行する林家等)の概念を拡大し、「自伐型林業者」(自己所有森林を持たない場合を含む)として小規模林業自営者を林業の主要な担い手として明確に位置づけていただきたい。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
140	団体	東京都	NPO・NGO職員	191	林業経営	小規模林業自営者を林業の主要な担い手として「自伐型林業者」を明確に位置づけた上で、自伐型林業が、林業新規参入の最有力の形態として認め、森林組合、素材生産業者のみを対象とする「林業労働力確保法」を抜本改正して、自営者育成をしっかりと位置づけていただきたい。また、上記に伴って、自営者育成の枠組みを「緑の雇用」制度内に新設するか、あるいは「緑の雇用」以外に新制度を作ること。
				192	林業経営	自伐型林業は新規参入は容易だが、自立するに当たって対象となる森林の確保が困難なケースが多い。新たな「森林経営管理制度」の中に、自治体による所有者・自伐型林業者マッチング制度を創設すること。
				193	森林・林業・木材産業政策全般	1)高性能林業機械化のみに政策力点を置くのではなく、小型林業機械の維持、改良、開発等にもしっかりと取り組むこと。 2)自伐型林業を持続可能な経営形態とするために、各種副業確保対策、6次産業化対策、等に取り組むこと。 3)自伐型林業者は、農山村地域の担い手であることを正に評価し、林野庁の地域政策に新たにしっかりと位置づけること。
				194	山地災害防止	豪雨が激しくなっている昨今、林業施業が起因した土砂流出拡大は大きな社会問題である。土砂流出を起こさない、予防砂防・予防治山になる林業手法への転換が必要であると考え。そのために、土砂災害を誘発するような路網にしないよう、幅員の広さに比例した補助金制度を見直し、幅員(2.5m以下)、排水処理、切土高に配慮した作設方法を評価した環境配慮型の道作りの補助設計をすべき。
141	60代	東京都	大学等教育機関職員	195	森林・林業・木材産業政策全般	営林事業は海外では投資対象となる採算可能な事業である。日本においても事業規模の適正化によって持続的な地域産業として営むことが技術的に可能である。そのためには森林の成長と素材生産事業効率のバランスから、60年の輪伐期と地形対応性のある高生産性作業班の年間200日の間主伐による造林・生産事業を想定して、総面積1000haほどを単位とする複数班(事業体)による営林事業体制の構築が必要である。また地域林業経営においては、民有林と国有林が連携して営林を事業化することが国土森林の効率的な利用を進めるために有効である。
142	団体	茨城県	団体職員	196	森林の整備・保全	地域(茨城県石岡市)の森林は後継者不足に加え林業の発展も見込めない、林野は荒れ果てイノシシの棲み処と被害が顕著、また荒廃地は太陽光発電所の取引市場化した。森林事業を少なくとも20年計画を立て、できることは今すぐ施策にして市町村にその旨、対策費を含め反映されたい。具体策は、地元で森林保有している老舗のK製材所がある、そこを重点的に活性化、拠点化した対策をしたモデル事業にされたい。ご高配ください。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
143	50代	東京都	NPO・NGO職員	197	森林の多様な利用	スウェーデンなどは子どもを森で育てることが慣例なのだそうです。ですが、共働き世代が増えそれは難しくなり、そこで、保育園が代わりに森に連れて行くようになっていくと聞きました。日本では野外保育や森のようちえんの活動がまだ一般的とはいえませんが、子どもの時代の五感に訴えるような体験は人として育つ上で大切です。IT時代においては、乳幼児期に自然体験を与えることは必須となるのではないのでしょうか。また、環境への教育の面からも原体験としての自然を知った上で愛着をそだてたうえでの環境教育でなければ、定着率もひくいものとなります。森で育つ、森で暮らす、そんな保育園や幼稚園が増えるといいと考えます。
144	30代	三重県	その他	198	森林の整備・保全	森林保全 「森林を整備する価値がある」ことを所有者へ提案できたら森林保全の整備がもっと進んでいくと思います。 具体的には、 ・森林整備で出た、材としては使えない丸太をバイオマス施設や、ペレット製造所に買い取ってもらうことで得た利益を所有者に還元するという仕組み作り ・森林の貸借りで「山をシェア」することで、貸したい(所有者)にもメリットがあり、借りたい人も個人の「やりたい」が実現できるメリットがある仕組み作りなど、森林の使い方を今までとは違う見方で発信することで森林保全がまた新しい形で進むのではないのでしょうか。 長伐期施業や、CLT建築など、木を材としての流通も継続して進めていく中で、バイオマスの普及、設備を急速に整え、施設が増えていくことで、短伐期施業がもっと活性化し、現在の収入にも繋がっていくと思うので林業が良い循環に切り替わっていくと思います。
145	50代	東京都	大学等教育機関職員	199	森林の整備・保全	適切な森林管理が行われる森林が増えるよう、公共建築物において、森林認証材を用いた認証建築を推進したり、認証材の利用を推奨したりなどによって、森林認証取得のインセンティブを与えることが望ましい。
				200	森林の整備・保全	国有林や公有林において、森林の管理を業者の実績に応じて数年から数十年の単位で委託する指定管理者制度のようなものを作ることによって、適切な管理が行われる森林が増えることが期待される。カナダのテニユア制など、海外には例があります。
146	30代	岡山県	林業	201	森林の多様な利用	単木情報を一般の人を楽しんでもらい、荒れた人工林に新しい価値を創造するサービスを企画しています。単木情報がレーザー計測によって整備され、そういった情報をタブレットに入力され、単木をタッチしたら単木の立体図が立ち上がるようにします。ゲームのような感じで体験者に単木情報をもとに現在地を確認しながら、ピックアップされた立木(一番太い木など)を探させた後、教育効果に立木の個性と環境を結び付けて考えさせます。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
147	団体	新潟県	NPO・NGO職員	202	森林環境・生物多様性保全	育成複層林の普及について。 関連項目：第2 2(4)ア、イ(イ)b、第3 1(5) 育成複層林は、生物多様性保全と木材等生産の両立及び天然生林への誘導並びにイヌワシの生息環境保全に資することから、急中傾斜地では0.05～0.1haの群状伐採、中緩傾斜地では幅5～10mの帯状伐採等、具体的な施策指針を示して普及を急いでいただきたい。なお、中越森林管理署の群状伐採及び山形県楽天イヌワシの森の帯状伐採では、上記のサイズからなる複数の伐区を配置し、成果がありました。
				203	山村振興・地方創生	森林経営管理法の付帯決議を反映させること。 関連項目：第3 1(1)、(5) 新たな森林・林業基本計画には森林経営管理法について記載されることと思いますが、第196回国会開法第38号付帯決議を反映させるとともに、生物多様性保全については、「有識者の助言を受けられるよう国が支援すること」を補足していただきたい。
				204	森林・林業・木材産業政策全般	森林関連情報と新たな資源の利用に資する研究体制の確立。 関連項目：第3 1(1)(8)(11)(12)、2(2)、3(3) かつての村持山制度と異なり、川上から川中・川下制度の下で森林資源や生物多様性の状態を消費行動に反映させるためには、科学的データの共有が不可欠です。また、間伐材等資源の新たな利用方法を開発する必要があります。以上をふまえ、林学・保全生態学等研究者の養成、公的研究機関及び行政機関への登用を積極的に進めていただきたい。
				205	新型コロナウイルス感染症による影響	ウイルス感染症対策を含む違法伐採対策としての国内法の整備等。 関連項目：第3 1(12) 国外における違法伐採を含む大面積皆伐は、地球環境の破壊、国産材の自給率の低迷のみならず、野生生物由来のウイルス感染症の要因と指摘されていることから、皆伐面積の規制に関する国内法の整備及びICTを活用した違法伐採の監視等に取り組んでいただきたい。
				206	木材生産・加工流通	社会的意義に基づく木材生産から流通及び販促の共同について。 関連項目：第3 1(1)、2(1)、3(1) 我が国は散在した小面積人工林が多いことをふまえ、地域の特色を活かした社会的意義に基づいて、木材生産から流通及び販促の共同及びそれを可能とする森林情報の共有を図っていただきたい。例えば、中越森林管理署では、イヌワシのなわばりとなる国有林班・民有林班をイヌワシ共生林と名付けて林業振興を図ることとしています。
148	団体	福井県	その他	207	特用林産(きのこ、竹、漆等)	木炭を生産しています。炭焼きは広葉樹の萌芽更新を進め山林を守ってきたと自負しております。現在森が生む経済性は乏しいです。しかし、森の経済性から見るのではなく、環境・治山・水源といった面が大であり、自然災害からも大切さが良く分かります。現在も森の恵みによる産業の技術は貴重であり、それらの普及を促すための人材・大きな視点での政策が必要です。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
149	20代	神奈川県	林業事業体(森林組合、素材生産業、造林事業等)	208	森林・林業・木材産業政策全般	林業の成長産業化ではなく、持続産業化としてほしいです。正直、成長産業化の意味がよく分かりません。人間が利用する森林や木材の量・規模はどの程度がちょうどよいのか、人間が利用しない自然に任せた状態で安全な森、人間が直接的に利用せずとも放置では危ない場合はどの程度人が手入れすれば緩衝帯として機能するのか、森林・林学研究領域への予算を増やし調べていただきたいです。 また、採算の取れない場所での森林保全・森林整備が必要とされる場合に、公費で賄うというのは非常に有意義であり、森林環境税・森林環境譲与税ができたことは先進的だと思います。ただ、人口按分はやめてほしいです。 林業に従事する方に、危険手当として、あるいは一定のスキルまでを国家資格として国からお金を出してもいいのではないかと考えます。
150	40代	三重県	その他	209	森林の多様な利用	これまで我が娘の乳幼児期と自分たちで立ち上げたサークル活動において、人は乳幼児期から森林の中で過ごし心地よさを感じたり時には不快を感じたり、好奇心をくすぐられたり、とにかく「感じる」ということを十分にできる存在であると実感しています。また脳科学的にも3歳までの感覚的学習(五感をつかう)によって将来の興味関心や職業にもつながることがわかっている中で、森林は人を育てる場所としても非常に重要な大切な場所など考えます。日本全体で、乳幼児教育への森の活用をすすめていただきたいです。
151	40代	東京都	NPO・NGO職員	210	森林・林業・木材産業政策全般	各自自治体の意欲とキャパシティが欠落しているため、伐採・造林届制度等の適正な運用のみでは盗伐対策は不十分。森林法罰則の強化が必要で警察機構との連携の見直しが必須。野生鳥獣被害への対策推進においては、皆伐適地／不適地、つまり再造林適地／困難地を見極めることが必須でゾーニングが先決。原木生産体制強化による供給量増大への措置ばかりで、価格調整の視点が完全に欠落している。市場価格調整のための供給量調整措置の視点と対策が急務。
				211	山村振興・地方創生	「森林サービス産業」の概念は、今後は「林業の成長産業化」と車の両輪となることが期待されていることから、既存の「山村振興・地方創生」に含めることも一策だが、国際的な潮流等とともに、対象とする領域の広さ・深さを鑑みると、独立した項目として位置付けるべきではないか。
				212	森林・林業・木材産業政策全般	米国では森林ファンドが主体となり、また欧州ではプラットフォームを設置して、森林所有者の所得の向上という観点から、「林業の生産性の向上」「木材のマーケティング強化」と「森林サービス産業の創出」を一体的に取組む動きが浸透しつつある。そこで、これまでの条件不利地の山村の振興や、公衆の福利としての森林の多様な利用の範疇を越えて、「林業の成長産業化」と「森林サービス産業」を車の両輪として位置付けて、「林業・山村の持続的発展」を図ることを明示すべきではないか。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
				213	森林・林業・木材産業政策全般	これまでの基本計画におけるステークホルダーは、大きく森林・林業・木材産業の関係者と、消費者・生活者等としての国民等に二分してきている。 他方で、これまでCSR等として関わっていた企業が事業創出したり、異業種からの新規参入によるイノベーションも多数生まれ、またSDGsを掲げる中で、異分野との協働もさらなる加速が必要と考えられる。 そこで、新たに産業創出・山村振興に向けて、新規参入者や連携・協働団体等の位置付けを追加することが必要ではないか。
				214	森林・林業・木材産業政策全般	SDGs・Society5.0時代の到来に加えて、新型コロナウイルス感染症や気候変動による災害多発等により、戦後の工業化社会を前提とした社会経済システムの転換は、今後加速することが推察されている。 他方、森林・林業・木材産業は、旧来型の事業モデルで取り組む事業者が少なくない。 そこで、サプライチェーンの段階別の分業体制を越えたり、「業種ビジネス」から「業態ビジネス」への転換等を促していくような考え方も示すことが必要ではないか。
				215	森林・林業・木材産業政策全般	令和元年度版「森林・林業白書」においては、SDGsを特集して、森林が多様な社会的課題の解決にも貢献することが整理されている。 そこで、これまで掲げてきた「森林の多面的機能の発揮」を、SDGs時代を鑑みて、多様な社会的課題の解決にも貢献する浸透へと発展・浸透させるために、政府レベルでも省庁連携体制を構築しながら、地方においても部署横断的な施策展開を喚起するような考え方を示すと良いのではないか。
				216	森林・林業・木材産業政策全般	「森林・林業基本法」の基本理念として、「山村における継続的な林業生産活動」「林業を持続的かつ健全に発展」が掲げられているが、現在の出口対策は、木材産業の持続的発展には繋がらないもの、必ずしも林業／山村の持続的な発展と距離がある施策も見受けられる。 地方創生文脈においても、「地域循環経済」の考え方が浸透していることから、出口対策において、木材産業とともに林業・山村の持続的な発展を考慮した施策とすることを明示すべきではないか。
				217	木材利用・木材需要	近年、公共建築物等における木材利用は進展しているが、その目的である「民需の拡大」に向けた戦略・方策等は十分に構築されているとは言えない状況にあるとともに、施設利用者の行動変容に寄与するような感覚的経験価値の提供やプログラム等が限定的な場合が少なくない。 そこで、公共建築物等における木材利用を、着実に民需拡大に繋ぐための空間デザインやコミュニケーションデザインのあり方を研究開発するなどの取組についても記載すべきではないか。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望	
	152	40代	東京都	団体職員	218	木材利用・木材需要	「消費者等の理解の醸成」に向けては、2015年にスタートした「ウッドデザイン賞」は、毎年400件近い応募があり、設計事務所・施工業者等をはじめとして、地域材利用を実現する異分野の主体のニーズを掘り起こしてきた。 また、木材利用における生活者目線での価値（機能性・快適性・社会性等）やストーリー性を高めるノウハウ・ネットワーク等を集積してきた。 こうしたことから、そのような機能を果たす顕彰制度についても、記載を加えるべきではないか。
				219	木材生産・加工流通	技術革新による新用途や輸出拡大等の記載が中心となっているが、これまでの主たる地域材の供給先である住宅需要の実像を鑑みると、十分にマーケティング・ブランディングがなされていない、または新たな消費者の嗜好性に合せた住空間を提案できていない、新たな消費行動に合わせた需要拡大策が講じられていないがために需要が減少しているケースも少なくない。 そこで、地域循環経済の重要性が指摘される地方創生時代において、地域での戦略的な住宅需要拡大等の支援策についても記すべきではないか。	
				220	森林の多様な利用	現行計画では、グローバル経済における「規模の経済」を指向する施策が多いが、必ずしも地域によっては森林所有者に利益を還元できず、「持続可能な森林経営」を図る上での課題が各地で散見される。 他方、経済界では「モノづくり」から「モノ・コト・サービスづくり」へ、消費社会も「モノ消費」から「コト消費」へと転換している。 こうした中では、「6次産業化」を志向する施策体系や、森林所有者の利益の増大のために、林業経営体が主体となった出口対策の支援方策も記すべきではないか。	
				221	森林の多様な利用	「森林環境教育等の充実」の項目は、どちらかという学童期の取組を想定した取組となっている場合が少なくない。 他方、地方自治体レベルでは「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」が設立され、また民間レベルでは「森のようちえん」も広がるなど、乳幼児期の取組の重要性も高まっており、また社員教育等の場としての森林活用への注目が高まっている。 こうしたことから、乳幼児期や社会人の取組について、記載を拡充するとともに、項目としての位置付けも検討すべきではないか。	
				222	森林の多様な利用	多様な主体による森林づくり活動は、これまでも森林づくり推進国民運動「フォレスト・サポーターズ」の枠組みで4領域で行動が呼び掛けられ、個人とともに多くの企業・団体等の賛同が得られてきたところである。 そこで、SDGs時代を鑑みると、さらに分野横断的な取組が求められることから、「フォレスト・サポーターズ」の枠組みを含めて、森林・林業政策に関わる多様なBtoC施策を一体的に情報提供していくことを明示すべきではないか。	

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
				223	山村振興・地方創生	「森林サービス産業」検討委員会報告書においては、「都市と山村の交流促進」に記載されているようなこれまでの「森林空間の総合利用」に関わる取組とは別に、医療・福祉業、教育・学習支援業、観光・旅行業、娯楽業等におけるサービス業となり得る産業創出の視点で「森林サービス産業」が提唱されているところである。 そこで、現状の項に加えて、独立して「森林サービス産業」の創出を掲げて、かつ上記の多様な関連産業と連携した新産業創出の方策を記すべきではないか。
				224	山村振興・地方創生	「都市と山村の交流促進」に関連する要素としては、「森林サービス産業」検討委員会報告書では、「二地域居住」や「移住」を含めた多様なレベルの「関係人口」創出に向けた取組が提唱しており、また「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」では、ワーケーションや都市の企業の地方移転、社員等の地方移住も掲げられている。 そこで、これらをカバーした内容に改訂するとともに、「都市と山村の交流促進」の多角化を鑑みて、「関係人口」創出として項の独立も検討すべきではないか。
				225	山村振興・地方創生	「森林資源の活用による就業機会の創出」の項目は、林業や木材・特用林産物の利用に関わる就業機会の記述に限定されている。 他方、近年「森林サービス産業」で掲げるような多様な分野で、山村地域には就業機会が創出されていることから、教育・観光・健康をはじめとした多様な森林空間利用による就業機会の創出についても記述すべきではないか。
				226	山村振興・地方創生	「森林サービス産業」検討委員会報告書では、地域内外の産官学民連携に向けた「プラットフォーム」の重要性が示されているところである。 そして、政府の成長戦略にも「森林サービス産業」の創出に向けたプラットフォームの立ち上げ等が掲げられていることから、本計画においても、それらの要素を踏襲した記載をすべきではないか。
153	40代	鳥取県	林業	227	森林・林業・木材産業政策全般	造林事業の公益性をさらに高く評価し、造林事業の補助金額を上げて林業労働者の所得増加を図り、即席ではない人材の確保と育成を可能にする。林業労働安全の規則を厳しくするだけでなく、現場で生かせる「元玉切り」安全な作業方法の確立など技術伝承も視野に入れた安全対策が必要である。
154	団体	岡山県	木材流通事業者（木材市場、木材卸等）	228	木材利用・木材需要	木材使用量の増加を見ると低品質材の利用が目立ち建築材料としての需要が激減しています。大型合板工場、住宅メーカーの要望を満たすべく安定供給、安定需要の名の下、高額な大型林業機械、製材機械を導入し要望に応え努力しても受け入れ制限や単価の値下げを行われ、チップ材並の原木価格では森林を守る事はおろか事業の存続が出来ません。厳しすぎる建築基準法や木材利用における制限を根本から改善し木材利用を見直し木材業界の後継者を繋げてほしい。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
155	70代	島根県	その他	229	森林環境・生物多様性保全	私は松江市に住み山歩きが好きで毎週土曜日に県境、岡山県、島根県の山、里山にメンバーを連れて登るリーダーをしています。残念ながら殆ど山の山が鹿やマツクイムシの被害と地権者の放置で山の機能を失って居ます。近年の集中豪雨による土砂崩れは多くは山の土力が失われて起こって居るのでは無いかと思います。きちんと間伐を行い光が差し込む混成林に為って行けば木の根がしっかり張り地力が出て来ます。若い人が林業で生活していけるんだと思える施策を至急整える必要が有ると思います。山が蘇ると海に栄養が生き魚が増えます。また田畑が豊かに成ります。1次産業がしっかりして居ないと何事も上手くいきません。どうぞ新たな基本計画ではこの様な事を言ってきた者を思い出して戴き作成して下さいませ。宜しくお願い致します。
				230	その他	林業機械の開発という大型のものばかり焦点が当てられますが、小規模作業に適した小型・中型の林業機械の開発のための助成支援を進めてもらいたいと思います。農業分野では、日本の農地や経営規模に適した小型・中型の農機の開発にが発展に大きく寄与しましたが、林業分野では、需要が少なく機械メーカーも開発しにくい面があります。急峻で複雑な地形の多い日本の林地では、搬出・運搬・造材・製剤などの機械の導入が経営改善に大きく寄与できると考えます。
156	60代	神奈川 県	木材加工事業者（製材業、合板製造業、集成材製造業、プレカット事業等）	231	森林の整備・保全	都度利用地域多様性林として、多様な林齢の多様な樹種の混成林を育成して、伝統的建築、工芸、農業、行事、日常生活などの多様な木材利用に対応できる材を適時に供給でき地域の森林を形成することを望みます。この分野では10年程度から数百年を超える樹齢の材が求められますが現在需要を満たしていません。地域の共有林として古来より保持されて来た森ですが、森林計画の中に持続できる森林として、きちんと位置付けてもらえればと考えます。
				232	林業経営	漆芸、工芸、農業などの協同組織などの利用者団体等が森林の保有または経営主体として、積極的に関わられるように法整備および政策をして頂きたいと思います。ろくろ木地、漆、寄木細工、各種伝統工芸、特殊伝統建築などに使われる希少な木材や林産物などを永続的に生産することのできる林分を永続的に管理育成できる運営形態を助成し育成することにより、森林の多面的昨日を具体的に推進できると考えます。
				233	森林・林業・木材産業政策全般	森林計画の体系性について、今一度見直して再構成されることを望みます。例えば、森林の多面的機能について、分野に分けて示して、目的とする森林を個別に育成するような傾向がありますが、本来森林は「ひとつの森」であり、違う機能を統合する機能をもつものです。異なる機能の間のコンフリクトを調停するのが森林技術であり、全機能を示して、「土砂流失防止・生物多様性林」のように、どれから優先していくか軽重をつけて表示するような森林計画のありかたです。
157	40代	石川県	その他	234	森林の多様な利用	田舎に引越した直後、豊かな自然を味わいたいと息子と行政の子育て支援に尋ねたら「森は蛇が出るから近寄らないほうがいい」と言われました。自然保育をぜひ進めて行って欲しいですし、自分も学んで行きたいです。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
158	50代	長野県	地方公共団体	235	森林・林業・木材産業政策全般	松枯れ対策薬剤空中散布について。なぜデメリットばかり薬剤散布を推進しているのか？これまでの効果実績をきちんと検証分析すれば「薬剤空中散布」の費用対効果が無いことはあきらか。松枯れ対策のメニューから「薬剤散布」を外してください。
159	70代	東京都	団体職員	236	森林の整備・保全	国産材の利用拡大がすすみ、皆伐面積が増加しています。無断伐採に係る都道府県調査結果が発表されるなど、伐採地やその後の管理について努力が必要で、その後の森林をどのようにしていくかの具体的なビジョンが必要です。1000万haの現在の育成単層林の伐採跡地が現在どうなっているのか(管理されているのかいないのかも含めて)確りフォローした上で、65%を単層林、35%を複層林にしていくという現計画のビジョンが合理的なのか、どのように管理をしていったらいいのか、というビジョンを明確に提示していただきたい。
				237	森林の整備・保全	皆伐跡地の管理など計画の実施に管理をする上で、行政だけでなくサプライチェーンの側からの管理する体制を整備するのが一つの効果的な手段です。現在、林野庁の合法性持続可能性のガイドラインによる業界団体認定事業者によるサプライチェーン管理がグリーン購入の前提になっていますが、あらゆる調達レベルの条件にして、出発点の伐採届けなどの確認体制を整備する必要があります。また、FSCやSGECなどのサプライチェーン管理も取り入れるべきです。また、流通加工を集中して大規模化するという方向になると思いますが、そのような助成を進める場合、原料の調達条件に再生可能性を条件としたらどうでしょう。
				238	山地災害防止	国土交通省は、多発する災害やインフラ維持改修費の増額という観点から、いままでのグレイインフラから「自然の持つ多機能性やしなやかな回復能力などの特性を賢く活用する」グリーンインフラにシフトしようとしています。保安林はグリーンインフラの重要な内容です。都市住民の災害防止の中に流域の保安林整備などが重要な位置づけになっていることを明確にして、国交省のグリーンインフラ推進と協調して進めていく、グリーンインフラ整備の内容を基本計画に位置づけるなど検討して下さい。
				239	森林・林業・木材産業政策全般	ニューヨーク宣言にもある、民間セクターが森林に優しい商品調達を推進、といった関連で日本の消費者の商品の嗜好をグローバルな森林政策に位置づけたらどうでしょう。パームオイル、牛肉、大豆など森林減少をゼロに貢献する商品が開発されています。森林政策を、木材やバイオマスだけでなく幅広い商品に関するツールとして拡大して下さい。
240	森林・林業・木材産業政策全般	森林に関する国際的な議論を確り踏まえることが大切です。SDGsだけでなく、国際的な森林に関する約束であるニューヨーク宣言(日本も署名している)は是非引用して、取り込むべきです。同計画の「2030年までに天然林の喪失をなくする」といった目標は、我が国の育成単層林から複層林や天然林への転換の根拠として位置づけるべきです。				

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
160	70代	東京都	一般消費者	241	木材生産・加工流通	現計画の、地域材に高付加価値化というセッションの中に、「顔の見える木材での家づくり」などによる消費者のニーズに対応した木材利用を促進するという項目が入っています。近くに山の木を利用することは、地域の活性化、木材利用の拡大という意味だけでなく、地域の山の次の世代がどうなるか、という消費者の山づくりに関する関心、ガバナンスの強化という意味でも大切です。是非次期計画の中でも充実させて下さい。
161	50代	栃木県	林業	242	森林・林業・木材産業政策全般	近年、国際的にも国内においても森林に対する期待と責任は大きくなってきており、国民の皆さんの森林林業に対する注目も一段と強まってきております。そのような中で、私たち林業に携わる者は、国民の期待する公益的機能を十分に発揮するとともに、気象災害に強い強靱な国土、資源としての木材を安定的に供給させていかなければなりません。そこで、当然ながら自立した林業経営に対する自助努力を止めるつもりはありませんが、更なる進歩を考えると、行政における林業関係職員の数が圧倒的に不足しており、新たな森林管理などの施策を進める上で問題になってきておりますが、だれも口に出さず、後回しになっております。今回、基本計画の見直しにさいして、森林行政の推進には、林業普及職員の増員をも計画に入れて欲しいと要望します。
162	30代	石川県	その他	243	森林の多様な利用	石川県では森林環境税を利用して「里山こども園事業」という、幼稚園・保育園の児童と森で遊ぶ活動を実施しており、私もスタッフとして関わっています。その活動の中での子供たちの生き生きとした様子や、園からの申し込みが非常に多く、抽選で参加園が決まっていることなどから、幼児期からの森林保育の重要性とニーズの高まりを感じております。ぜひより一層の推進をお願いいたします。
163	30代	長野県	一般消費者	244	森林環境・生物多様性保全	松枯れの原因をマツノマダラカミキリ、マツノザイセンチュウに絞り、その対策として薬剤空中散布を行わないで頂きたい。原因は山の手入れ不足、温暖化、松の寿命などさまざま。使用されるネオニコチノイド系農薬の妊婦、胎児、子ども、生態系への影響を配慮し、海外に倣い使用禁止にして頂きたい。
164	団体	愛媛県	NPO・NGO職員	245	森林・林業・木材産業政策全般	森林の有する多面的機能の発揮し洪水を起こさない持続可能で強靱な国土を創るために、早急に関係省庁との連携を明確にし、林野庁の目指す森林の育成複層林化を進めていただきたい。SDGsに向けバックキャストを明確にすることで育成単層林の原木に付加価値が付き、森を守る日本文化(自然観)の再興と共に木材への憧れのある砂漠地帯の国々への大規模な木材輸出を進めることが可能になると確信し、現在NPO活動を行っている。
165	40代	長野県	一般消費者	246	森林の整備・保全	安曇野市のさとぶろ。で活動しています。森林の整備・保全のために地元民の巻き込みを、里山歩道整備からできないかと考えます。市内の光城山は地元民の整備で土日平日、常にだれか訪れています。さとぶろ。での活動も伐倒だけではなく、桜の植樹を行い、憩いの場として整備を始めました。市民の力でまず山に入れる道を整備し、山に入る人を増やして、関係人口を増やしたいです。目的は森林整備ではなく、自分たちが憩える里山道を創ることが目的。活動を継続するためにも、市民の参画が必須と考えます。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
166	50代	愛媛県	NPO・NGO職員	247	森林の多様な利用	森は、人々や社会を癒し、回復させる力をもっています。森林セラピー 農福連携 園芸療法 園芸福祉 環境教育 環境保全 自然農法 有機農業 里山資本主義 社会的共通資本 地域創生 地域おこし隊 などの民間団体関係者と林野庁・環境省・国土交通省・農林水産省・厚労省・教育庁職員 および環境関係の助成団体が意見交換できるプラットフォーム・諮問委員会を定期的に3ヶ月に1回ほどのペースで、5年ほど実施し、里山共生文化の構築に役立ててください。
167	50代	長野県	林業事業者(森林組合、素材生産業、造林事業等)	248	森林・林業・木材産業政策全般	地域の森林、林業生産、木材産業の実情にあった、きめの細かい、かつ長期的な見通しをもった政策を立案し実行する必要があります。そのために形骸化している森林総合監理士の役割を「土業」として仕事が担えるように制度を再構築すること。そのような人材を育成するための仕組みをつくることが急務です。
				249	森林環境・生物多様性保全	森林環境・生物多様性についての、誰もが理解できるような、検討項目、指標、などの整備が必要です。それが無いと、その政策がどのような基準でつくられているのか曖昧になり、現場での実行においては、定型的なマニュアル型のことばかりが行われるようになります。
				250	森林の整備・保全	全国一律ではなく、機能別なゾーニングや、それぞれの森林に合わせた目標林型を設定し、長期的な方針のもとで、整備計画を策定するべきです。その意味で現在の市町村計画、流域計画が、木材としての量を中心とした指標を中心につくられているのは不十分です。
				251	林業経営	林業経営の主体は、国有林、公有林、私有林、など所有者、森林組合や林業事業者など、きわめて多様です。現在の政策は、受託事業者による木材生産に偏っています。多様な立場の経営者が、森林の公益的機能を軸にそれぞれの役割を担えるような、政策の仕組みが必要です。特に小規模所有者が小規模なりに森林経営ができる仕組みが必要で、経営管理権を市町村に委託する以外の選択肢も用意すべきです。
				252	山地災害防止	山地の防災減災機能としても、生活者の安全のためにも。治山と砂防、河川管理に区別はありません。河川や流域土地利用計画も含め、省庁横断、地方行政も取り込んだ総合的な災害防止体系を構築する必要があります。
				253	山村振興・地方創生	所有森林を経営している林家、森林組合、林業事業者、製材所など、いずれも森林のある山村地域においては、経済主体として地域に不可欠であるだけでなく、教育、文化、福祉など、地域づくりのあらゆる場面で重要な役割を果たしています。地域の農業者や商工業者も含めて、地域振興のあらゆる場面で連携していけるような、森林環境整備や木材活用などの場面で具体的なプログラムをつくる必要があります。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
168	40代	長野県	大学等教育機関職員	254	木材利用・木材需要	木材利用の可能性を広げるための、技術開発、デザイン開発が重要です。現在推進されているバイオマス利用や、GNF、CLTなど新しい技術の多くは、素材価格の安さに依存しています。良質材の生産意欲を高めるためにも、従来の枠にとらわれない、発想とデザインを含めた技術開発が必要です。小規模事業者でも参入できるような支援策が求められます。
				255	木材生産・加工流通	大規模工場に過度に集中している現在の政策をあらため、地域の中小規模の生産・流通も維持発展していけるような政策づくりが求められます。生産・加工流通の領域では人材育成の仕組みが無いために後継者が育たず、このままでは地域の木材業は崩壊してしまいます。緑の雇用の木材版のような仕組みが必要です。
				256	森林の多様な利用	森林空間の利用は長期的な森林の利活用の一部として、時間軸を設定しながら計画する必要があります。ただ森林空間を保全するだけでは、森林の遷移や樹木それぞれ変化に対応できません。空間利用と木材生産と分離せず複合的な活用を通じて、環境的にも経済的にも世代を超えてなりたつ森林経営が可能になります。
				257	新型コロナウイルス感染症による影響	新型コロナウイルス感染症により、経済活動が停滞しているため、木材需要の減少、価格の下落など、素材生産～製材流通に多大な影響が出ています。長期的には木材需要を多面的に拡大できる局面なので、感染症の収束までの期間(おそらく2年程度)特に零細事業者が経営を持続できるような対策が必要です。ポストコロナの生活においては、森林空間の活用や木材の多様な利用などが、従来以上に拡大することが見込まれます。将来につながる新しい事業展望を民間が発信できる機会です。公共としては資金だけでなく発信の場づくりが重要です。
				258	その他	日本の森林蓄積量について、大幅見直しが必要という論文が公開されました。これには生産可能性や質的な要素は含まれませんから、もっと生産量を増やせるといった短絡的な判断はできません。炭素蓄積量だけでなく、日本における森林の役割を従来よりも上方に修正して見直す契機にするべきです。国民それぞれの段階での森林の価値の見直し、いままで以上に自信と責任を持って、林業者が発信するべきだと思います。http://tomo-kumagai.eco.coccan.jp/sr2001.pdf
				259	林業経営	北海道以外の国有林でも森林認証を取得するべきだと思います。普及率16%程度(キャズム)を超える必要があります。そうでなければ、生産性向上の努力が活かされません。
260	森林の整備・保全	林業就業者、とくに災害復旧・防止作業をする人々は、社会生活を維持するエッセンシャルワーカーです。こうした作業に十分な賃金・手当が支払われるように、公共事業単価の見直しなどをすべきだと思います。				

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
				261	山村振興・地方創生	山村での生活インフラを確保しないと、産業振興しても人口が定着できません。COVID-19で普及が進んだ病院の遠隔診断などでインフラの不足を補う試みをするべきだと思います。
169	70代	北海道	一般消費者	262	森林・林業・木材産業政策全般	国有林伐採後の現場は伐採を免れた樹林の多くが立ち枯れている。伐採時の集材路・作業道・林道それぞれの道路開削が「明きょ排水」になり、林床土壌の保水能力を著しく低下させ、樹林に必要な水量が不足して立ち枯れたと判断できる。健全で持続可能な木材生産達成には林床土壌の保水能力の保全に努め、不要な道路開削は取り止め、集材路・作業道は伐採後に埋め戻す措置が必要。治山ダムはダム下流で山脚崩壊を誘引するから不要。
170	40代	岐阜県	地方公共団体	263	森林・林業・木材産業政策全般	我が国は世界の中で最も山地災害が起こりやすい条件下にあり、濫伐により洪水や土砂災害を繰り返して引き起こしてきた歴史を踏まえ、我が国の森林・林業施策において最も重視すべきは、森林の国土保全機能の確保である。地球温暖化の影響により、豪雨が増加することが指摘されている中で、森林の国土保全機能を確保しつつ、木材など森林資源の有効活用を進めていくためには、自然条件(地形等)の原理原則に適合し、保全対象(人家等)への影響などの山地災害リスクを考慮した路網整備および伐採を進めるための計画と実行が必要である。
171	団体	岡山県	地方公共団体	264	森林・林業・木材産業政策全般	森林環境譲与税と森林環境税を活用して、荒廃した森林環境を好循環サイクルにしていく取り組みが始まっていますが、林業従事者が欧州のように林業で生活できるレベルになるよう国策を定めていただきたい。 【雇用分野】 AI等機械化で仕事がなくなっていくホワイトカラーの受け皿として林業の機械化を進め、就業しやすくしていただきたい。 【エネルギー分野】 現行の化石燃料によるエネルギー依存からバイオマス燃料へ移行させるべく、効率的で使い勝手の良いシステムや仕組みを研究し、早期の実用化を目指す制度の策定をお願いしたい。 【新製品分野】 CLTやCNF(セルロースナノファイバー)の製品化、実用と応用が比較的安価となるよう国の支援を策定していただきたい。 【特用林産物】 特用林産物の生産のみならず、加工(6次産業化)への支援を農産物と同様に行い、カロリーベースではなく、機能性食や健康志向食として儲かる産業に成長させて生産額ベースの食糧自給率を向上させていけるような国の支援をお願いしたい。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
172	団体	熊本県	NPO・NGO職員	265	森林環境・生物多様性保全	現在の単層林林業は水源の枯渇、山地災害、保水力の低下による洪水災害などを引き起こし、多くの命や生活・経済が広範かつ深刻な打撃を受けている。日本の森林は、地上に生きる生き物、人間の社会・経済を守るもつとも重要な存在であることに、ほとんどの人は気づいていない。今後 50年100年200年を見据えた場合、複層林の政策が最重要課題となってくるであろう。しかし、その政策を担う人々、知識 技術を現在の林業政策はほとんど持ち合わせていない。複層林を育成するための、知識・技術・地方自治体の努力などを共有することのできる林野庁との協働調査及びモデル事業実施が緊急に必要とされている。
173	団体	栃木県	その他	266	木材利用・木材需要	国産材の需要拡大の底上げについて、木造住宅建築の減少など国産材の需要が伸び悩む中、非住宅分野での需要拡大を図るべきと考えます。森林整備の必要性が低い首都圏や都市部自治体においては森林環境譲与税を基金積み立てせず、建物の木造・木質化を積極・強力・迅速に推進し、国産材の需要を創出することで国内全体の林業・木材業の成長産業化に取り組みされますことを要望します。
				267	木材生産・加工流通	公共・民間施設の木質化による中・大規模木造建築の需要拡大に向け、今後国産材JAS製材格付品の納材要望増加が見込まれます。JAS認定工場や森林認証材の流通を増加させるため、「持続可能な林業経営」と、「外材ではなく国産材を使う意義」を市場に向けて発信し、再認識いただく取り組みを要望します。
174	60代	愛媛県	その他	268	森林・林業・木材産業政策全般	主伐・再造林政策を進めているが、木材売り上げ代金を上回る造林経費が必要な状況にあり、尚且つ造林された建築用材は需要を上回る連年生長量を有している。主伐による供給過剰で木材価格も低下の一途を辿っている状況にあり、また人工林伐採跡地の未更新地も増加の一途を辿っている。この様な状況から造林経費の節減を図り林業の成長産業化を図る意味でも、間伐の繰り返しを中心とした「長期育成循環林業」にたちもどるべきである。また、地球温暖化防止対策の観点からも伐採跡地の「未更新地解消」を早期に図る政策を展開して頂きたい。
175	団体	大阪府	林業事業体(森林組合、素材生産業、造林事業等)	269	森林・林業・木材産業政策全般	森林環境譲与税について、森林が無くても人口が多い大都市に多く配分されるため、森林整備に予算が使われず、木材利用に回されています。森林がある市町村においても、基金への積み立てや木材利用へ多く回されているため、現状は森林整備が一向に進んでいません。木材利用の上限率の設定や、大都市の予算を他市町村の森林整備に回せる施策の策定など、森林環境税の趣旨に沿った森林整備を推進して欲しいです。
				270	森林・林業・木材産業政策全般	森林所有者をとりまとめ、森林経営計画を積極的に策定し、施策を行ってまいりましたが、今後は森林経営計画制度よりも森林経営管理制度に対する予算の方が増加すると見込まれます。森林経営計画を策定するよりも、森林経営管理法に移行した方が、施策は進めやすくなるのではないのでしょうか。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
176	50代	奈良県	林業	271	森林・林業・木材産業政策全般	林業の死傷災害は、他産業に比べ高い状況が続いています。林業の安全費率(共通仮設費率)が低く、安全衛生対策が整備されにくいことが、一因として考えられます。こちらを建設・土木業並みに上げることで、適切な安全衛生対策を推進できるのではないのでしょうか。
177	団体	東京都	建築関連事業者(設計、住宅供給事業、総合建設業等)	272	森林・林業・木材産業政策全般	林業の活性化のためには、「価格競争力の強化に向けた生産性向上」と「戸建て住宅以外の新たな木材需要の創出」が重要である。生産性の向上については、日本の山林を経済林と環境林にゾーニングし、経済林については、大型トラックによる原木輸送が可能な路網の整備とICTを活用した徹底した木材生産の省力化と機械化に取り組んでいただきたい。また、早生樹等の新たな造林樹種、品種の開発と普及に関しては、北海道のカラマツのように林業に適した地域を定め、面積目標を示して取り組んでいただきたい。木材需要の創出については、官民間問わず非住宅建築物における木造化、木質化を省庁を超えて推進する体制を構築されたい。
178	40代	大阪府	林業	273	森林・林業・木材産業政策全般	森林環境保全直接支援事業など、作業道開設への助成は整備されているのですが、その作業道の基幹道である林道の改良・維持保全に対する施策がほとんどありません。林道が倒木・崩落により機能不全に陥ると、その先のすべての作業道が使えなくなり、森林整備に支障をきたしてしまいます。林道の改良・維持保全に対する施策の策定が望まれます。あと、森林経営計画の造林事業予算が激減し計画通りに施策が進めることが出来ません。
179	60代	東京都	その他	274	山地災害防止	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨や台風被害の激甚化が著しい中、山地災害防止見直しのポイントは明確になっているか。 ・住宅地に隣接する森林の、豪雨害や風害リスクの見える化はできているのか。 ・間伐が必要な森林が増加しているようだが、実態が良くわからない。災害リスク評価を含め、実態の見える化を。 ・防災対策において、災害復旧が主体となり、予防が疎かになっていないか。 ・災害防止施策が効率的効果的に実施されているか、検証の実態が良くわからない。
				275	森林環境・生物多様性保全	【森林環境】日本の森林における最大の課題は増えすぎた鹿である。基本計画でも、効率的な捕獲方法の開発等がうたわれているが、実装化のためには、国の補助金をせめて2万円に増額しそこに自治体の補助が乗る等、彼らの生活が成り立つレベルに持っていき、優秀な猟師を増やすことが肝要である。また、自治体に対し、鹿の食害に悩む企業が補助金の増額を申し出ることが出来る制度も新設してほしい。現状では企業が有害駆除に乗り出すと、保護団体などの攻撃のターゲットにされてしまう。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
180	団体	東京都	その他	276	森林環境・生物多様性保全	【生物多様性保全】温暖化が進む中で、多様性による防災機能の高い森林を目指すのは、都市の安全保障のためにも重要であり大賛成である。ただし、奥山の不成績造林地に、遺伝系の異なる苗を植樹することが常態化すれば、数十年後の日本の山の遺伝的多様性は完全に失われる。国主導で、流域単位程度の地域性苗木の生産拠点を増設いただきたい。このような環境林には経済的価値が期待できないため、目標達成のためには、森林施業への補助金制度や企業が参加できる枠組みの一層の充実が必要と考える。
181	団体	和歌山県	地方公共団体	277	森林・林業・木材産業政策全般	現行森林・林業基本計画において、P9の3行目に市町村の役割強化が言及されている。諸制度の方向性もそのとおりとなっているが、制度の運用には高度な技術力を求められることが多く、「市民感覚」を武器とする市町村の強みを活かしてきていない。「課題」に対応した具体の取組とあるが、技術を要求される局面での団体ごとの役割分担の明確化や、役割強化のために必要となる課題と対応について言及していただきたい
				278	森林・林業・木材産業政策全般	流域単位で森林・林業の施業を体系化し、農地、河川、海の生態系や物質循環を持続可能なものとするを提案します。現在は流域が複数の都府県、市町村にまたがるため、流域で複数の自治体や経済主体が連携できているケースは限られています。林野庁が環境省等とも連携しながら指揮を執って関係主体の連携を図るよう促す必要があります。
				279	森林の整備・保全	標準伐期50年を前提とした「短伐期皆伐」施業の支援(高性能林業機械の導入、主伐時の全木集材及びそれと一貫して行う再造林、木材関連事業者等が行う施設整備等の支援)を見直し、長伐期ないし伐期を特定しない無伐期の多間伐施業の持続的森林経営を位置づけることを提案します。
				280	森林環境・生物多様性保全	気候変動対策として昔ながらの薪炭材の生産、炭焼きを復活し、化石燃料に代替させるだけでなく、土壌改良材として農地に炭をすき込んで微生物のすみかとすると同時に、炭素の土壌固定を進めることを提案します。農研機構や農林水産省が推進している4パーミル・イニシアティブにも合致しています。
				281	山地災害防止	豪雨・台風による被害を防止するため、崩壊が多発する大幅な作業道よりも環境負担の少ない幅狭な作業道の建設に対する補助金を拡充すること提案します。また、風倒木を招く間伐率の高い施業ではなく、間伐率を2割以下に制約する等の間伐方法を重視する「環境保全型林業」を基本計画に明記してください。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
182	30代	愛知県	大学等教育 機関職員	282	林業経営	森林・林業経営の成長産業化が重視されるあまり、持続可能でない方法による皆伐や植林をとまなわない伐採が行われているため、豪雨による大規模な土砂災害が発生しています。これを改め、小規模な家族経営や小規模な集団による自伐型林業による多間伐施業を再評価し、施業主体の中心に位置付けることを提案します。「意欲と活力のある素材生産業者等」のほか、「意欲と活力のある自伐型林業者等」を加えてください。
				283	木材利用・ 木材需要	無垢材(A材以上)の流通を推進・拡大することを提案します。低質材の直流通だけでなく、高付加価値材の流通も推進する必要があります。
				284	木材生産・ 加工流通	現在は、輸入材への依存度が高くなっていますが、世界的に森林資源の希少性が増す中、輸入材を適切に規制して国産材利用へのインセンティブを高めることを提案します。
				285	山村振興・ 地方創生	現在、森林・林業経営においても大規模化や大型機械の導入が推進されていますが、経営規模の拡大や大型機械の導入により作業効率が上がれば上がるほど、山村の人口は減少してしまいます。地域に人が住み続けられる生活基盤(学校、病院、買い物等)を維持することが、将来的に森林・林業経営に携わる人の確保につながります。そのため、小規模な家族経営による自伐型林業の推進を提案します。
				286	特用林産 (きのこ、 竹、漆等)	日本の漆製品は伝統工芸品として人気が高く、海外にも愛好家が少なくありません。しかし、日本製漆器の原料のほとんどは中国等からの輸入品です。竹細工の原料やきのこ(松茸等)も輸入が増えています。工芸品原料や漢方薬の原料等、新たな需要に対応した森林経営を確立することを提案します。
				287	その他	今回、パブリックコメントが募集されていることを知ったのは日本農業新聞の記事(2020年7月11日付)でした。募集期間も3週間とたいへん短く、国民への幅広い周知もなされていません。せっかくパブリックコメントを募集するのであれば、半年間ほどの十分な機会を設けて、募集していることも幅広く呼びかけることを提案します。
				288	森林・林業・ 木材産業政 策全般	林業の持続可能性 仮に、「林業は、森林資源を『植える→育てる→使う→植える』というサイクルの中で循環利用し、継続的に木材等の林産物を生産する産業である。」(平成28年度森林・林業白書)とするならば、「育てる」という有機的過程と「使う」という無機的過程の間には根本的な矛盾・衝突を孕んでいることを認識すること。林業の持続可能性は、特に有機的過程の持続性に依存することを銘記すべきである。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
183	70代	愛媛県	その他	289	森林・林業・ 木材産業政 策全般	木材産業政策に従属する森林・林業政策 新基本法林政下での木材産業の大型化、国産材化はとりあえず大きな成果だったと評価できる。しかし、その結果、1)寡占市場化・買い手市場化に伴う国産材価格下落(輸出できる水準まで低下)、2)原材料として低質材(B材以下)のみを嗜好、といった傾向を強く生み出すこととなった。「林業の成長産業化」とは、このような傾向への森林・林業政策の従属化である。
				290	森林の整備・ 保全	広葉樹林化・針広混交林化、長伐期化 2001年の新基本法の多面的機能重視を受けて、2006年の「森林・林業基本計画」は、国民ニーズを踏まえ、森林の健全性確保を旨として、「広葉樹林化・針広混交林化、長伐期化」等を打ち出した。これはこれで大いに評価すべきものであった。その後、明確な説明もなく、なし崩し的に短伐期皆伐重視へ移行していった。現時点できちんとした検証がなされるべきである。
				291	林業経営	有機的過程を担当するのは家族経営、小規模林業が最適である この問題は、農業においては、小農・大農論争として明治以来展開されてきたし、林業においても昭和35年の「林業の基本問題と基本対策」以来、今日まで「担い手」に関する議論としてある。近年の自伐林業に関する議論もその一環と位置づけられる。あの吉野林業も実は小規模林業の集積であった。他方で、大規模林業の代表としての国有林をみれば大規模化のいきつく先が分かる。
				292	森林の整備・ 保全	林業の大規模化は果たして善か 森林・林業政策は、今、素材生産部門のスケールメリットと効率化の追求に単純化している。森林施業の集約化、業者の協同組合化、高性能林業機械化、短伐期皆伐、大型トラック用高規格道路化、などである。しかしながら、補助金や多額投資の回収のために荒い施業が横行している。林業モラルが著しく低下しているだけでなく、土砂災害多発の誘因ともなっている。
184	30代	岩手県	林業	293	特用林産 (きのこ、 竹、漆等)	文化財の修復には国産漆を使用することになったものの、文化庁の買い取り価格が「必要量に達していない」としてあまりにも安いために、結局は岩手県においても漆かき職人も増えなければ、苗木の生産や造林側の人間も増えずに、典型的なやりがい搾取の状況に陥っている。この官製低賃金カルテルともいうべき状況を打破するためには、従事者への所得補償しかないと考える。
				294	森林・林業・ 木材産業政 策全般	あまりにも林業従事者の賃金が低い。自分は地元の森林組合で8年働いたが、ワーキングプア水準である年収200万円を越えたのは6年目からようやくだった。結局、この事実が地域の若者が林業を目指すことへのブレーキとなっているので、今や4500人程度となっている林業従事者の10~30代、そして、特に就職氷河期世代の40代には所得補償をかけるべきと考える。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
185	団体	愛知県	NPO・NGO職員	295	森林・林業・木材産業政策全般	<p>ここ数年、林業を行うのが面白くなりました。森林再生プラン実施の際以降、森林の集約化を行う事業を行い7年になります。</p> <p>広域森林の公益機能の発揮、林業事業者をはじめとした地域経済の活性化、地域資源活用を通じた森林所有者・地域コミュニティの活性化…、数年前までこのビジョンに向かって事業を行ってきたつもりです。しかし、実際の事業を実行する際、事業運用の規則に縛られ、思うように身動きが取れません。逆に、理想とする森林・地域像を求めようとすると実行する人間が大きくなりリスクを背負わざるを得ません。事業を指導する立場の県フォレストー達は、すでに森づくりの監理者ではなく、補助金の管理者であり、会計検査対応者に成り下がっています。</p> <p>目指す理想と現実のはざまで、補助事業のための(または、今後数年間規則が変更され罰せられる・罪を認めさせられることを回避するための)「森づくり」を行わざるを得ない苦しみと味わい続けなくてはならないのが現状です。</p> <p>地域活動支援交付金事業・森林経営管理計画の運用・同計画内で活用できる補助事業の規定など、QAなども含め根本からの見直しを行っていただければ幸いです。</p>
186	団体	東京都	団体職員	296	山村振興・地方創生	<p>これからの山村振興は、地域住民だけでなく、地域外から継続的に地域に関わる「関係人口」を増やす視点が重要である。</p> <p>また、森林は山村のみならず農漁村や都市的地域にも賦存するが、これらの地域は木材生産を主目的とする森林整備が馴染まないこと等から森林整備が遅れ、地域に様々な問題(土砂崩れ、景観悪化、不法投棄、住居や農地への竹の侵入、枝葉や倒木による住居・道路・電線等への支障、藪に棲みついた猪等による住宅や農地等への獣害等)をもたらしている。国民が安心して地域に暮らし続けられるために、森林行政は山村だけでなく、農漁村や都市的地域においても重要な役割を發揮していただきたい。</p>
187	団体	茨城県	地方公共団体	297	その他	<p>現行の森林・林業基本計画では、「森林経営計画に基づく森林施業を一層推進する」とされています。一方で、R1林業白書では、「所有者の特定や境界の明確化に多大な労力を要しているため、全国の森林経営計画の認定率はH30年度末で約30%」とあります(H26年度末:28%)。</p> <p>しかし、実際はそれだけではなく、森林経営計画の中では、地番、林齢、樹種等ごとの詳細な記載が求められ、このことも森林経営計画の認定が進まない一因となっておりますので、例えば、所有者毎に林齢を標準伐期齢を境に記載する等、計画の記載事項の簡略化などの検討をお願いします。</p>
				298	森林・林業・木材産業政策全般	<p>林業は経済的機能のみを果たしているわけではない点に鑑み、大規模林業事業者だけでなく中小規模の林家や農林家も林業の重要な担い手として位置づけるべきである。この点で、小規模事業者の動向もきちんと把握できる統計の再編が必要である。</p>

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
				299	その他	<p>複数の項目を続けて送信しようとすると、登録済みというエラーメッセージが出ます。少し時間を置くと送信できますが、多数の項目を送信する場合には不便です。システムの改善が必要だと考えます。</p>
				300	山村振興・地方創生	<p>再生可能な地域の森林伐採量を超えるようなバイオマス発電所の新設を禁止し、地域内森林の再生産が可能な中小規模のバイオマス発電を推進する。発電した電気は基本的に地域内の地場利用に充当するものとし、エネルギーの「域産域消」を進めることでエネルギー分散型の社会の構築に貢献する。</p>
				301	森林・林業・木材産業政策全般	<p>外国企業や多国籍企業に対する森林の譲渡(権利移転)、長期間のコンセッション(譲許)、リース(賃貸借)は原則的に禁止する。すでに行われているものについては、厳格な用途制限(林地からの転用禁止)、転売の禁止を課するとともに、善良な管理を義務付けるものとする。</p>
				302	山村振興・地方創生	<p>緑の雇用事業は一定の成果をあげているので、いっそうその効果を發揮できるようにブラッシュアップと支援を強化する。</p>
				303	森林の多様な利用	<p>里山の保全・管理・利用について、針葉樹中心の林業技術では対応できないので、広葉樹や複層林の林業技術を開発し、その普及に努める。市民団体やNPO、NGO、大学、企業などが容易に関与できるように、里山所有者と媒介する仕組み(協議会、プラットフォーム、情報共有)を早急に立ち上げる。</p>
188	60代	滋賀県	その他	304	その他	<p>各地で開設されている林業アカデミー、森林アカデミー、フォレストアカデミーなどの取組が継続的に展開できるように強力な支援措置を講じる。</p>
				305	森林環境・生物多様性保全	<p>仮に大規模民間事業者体に林業経営を委託する場合には、伐採に先立って本格的な環境アセスメント、生物多様性を含むハビタット評価を義務付ける。伐採時には、失われる環境価値と生物多様性に相当する価値を、No Net Loss, Net Gainの原則に照らして別の地域(国内)での再造成ないし環境銀行または生物多様性銀行を新設してそこへの資金提供を義務付ける制度を設ける。</p>
				306	森林・林業・木材産業政策全般	<p>改正国有林野経営管理法を再改正し、法の目的を国有林の保護管理に絞る。単純な経済計算にもとづく国有林会計の赤字を問題視するのではなく、環境保全、生物多様性、土砂崩壊防止などの社会的効用を達成するための投資として位置づけなおす必要がある。</p>

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
				307	森林の整備・保全	森林経営管理法を廃止し、サステイナブルな森林の管理と利用を可能とする法制度を整備する。同法は「非利用・低利用」の森林について市町村が介在し、民間事業者が林業経営を営むことを可能としているが、採算性確保のために大規模な伐採を行うことが懸念されている。同法による林業経営の企業委託はむしろ森林の持続性を損ない、荒廃させる危険性が高い。最低限、伐採面積以上の植林を義務付ける。
				308	森林・林業・木材産業政策全般	SDGsとパリ協定は中期的な人類全体の目標であり、各国の積極的な貢献が求められている。きちんと管理された森林は地球温暖化を軽減し、気候変動の程度を緩和する。この点からも林業を環境産業として強化する政策が強く求められている。経済的価値のみを第1の目標とする成長産業化ではなく、環境産業としての成長産業化を基本方針に据えるべきである。
				309	森林・林業・木材産業政策全般	林業を木材生産中心の成長産業化ではなく、環境保全を主目的とする環境産業に位置づけなおす。木材生産はこの目的に適うように再生産可能な範囲で行う。環境保全に対しては、環境省と連携して、十分生活可能な水準の環境サービス支払いを導入する。環境サービスの内容については林業従事者、農林家、中山間・山村地域住民の意見を十分に反映する。原資としては財政資金のほかに、現行の森林税を活用する。
189	50代	長野県	その他	310	木材生産・加工流通	製材JASについて、目視等級区分については、工場を認証するのではなく、グレーダー(仮称)を認証し、グレーダーがその責任において製品を格付けする方式に改める。グレーダーはメーカー、流通業者、ユーザー(大工・工務店、建築士等)のいずれでも資格取得可能とする。乾燥については、乾燥方式(人工乾燥か天然乾燥か)は問わずに、出荷時含水率を表示できる資格を認定することとする。
				311	森林の整備・保全	人工林経営について、標準伐期齢を目安に主伐再造林を推進している現行の方針を改める。理由としては、各種研究成果により、高樹齢でも旺盛な成長を続けるケースが数多く確認されており、標準伐期の論拠が失われているため。経営の低コスト化を図るのであれば、再投資(再造林)の必要がない経営スタイルとして、むしろ長伐期化、択伐林施策等が選択しやすい条件を整えるべき。針広混交林等の複層林を志向するなら齢級も意味をなさなくなる。
190	60代	東京都	大学等教育機関職員	312	山村振興・地方創生	計画・実行・検証が大切と考えます。21世紀の地域の森林について、地域の人が、地域の経済も含め将来の地域の森林の在り方について模索する必要があると考えます。経済林として何を産出するのか、地域の森林として環境や観光や教育にどのような森林を育て役立てるのか等。地域の計画の実行後の成果を検証する仕組みの導入が重要です。PDCAサイクル等を地域で検証し活用できる仕組みが将来の森林に良い効果を発揮するのではないのでしょうか。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
				313	森林環境・生物多様性保全	林業に適さず、車でのアクセスが困難な奥山に分布する人工林が間伐等の整備がされずに放置されています。そのような人工林の中でも、絶滅の危機にあるイヌワシや、四国のツキノワグマの生息地など、生物多様性保全上、現状のまま放置することが好ましくない森林、特に国有林については、人工林(育成単層林)から針広混交林、天然林(育成複層林、天然生林)への転換を積極的に進めることを求めます。
				314	森林・林業・木材産業政策全般	2018年11月の第14回生物多様性条約締約国会議(COP14)で、OECM(other effective area-based conservation measures)の定義が採択され、「OECMに関する科学的技術的助言」の適用を締約国に奨励しています。自然保護を第一の目的としないけれども、長期的に生物多様性が保全されているエリアについて、国内で登録制度等を設定して、生物多様性の連続性を確保する等、保全を推進することが国際的に求められています。木材生産を行いつつ、生物多様性の保全を進めることは国際的な流れです。日本の森林・林業政策の基盤としてOECM制度を積極的に活用し、木材生産と生物多様性保全を高度に両立していくことを求めます。
191	団体	東京都	NPO・NGO職員	315	森林の整備・保全	野生鳥獣による森林被害を防ぐ対策が進められています。2019年日本学術会議は環境省からの審議依頼に対し、「人口縮小社会における野生動物管理のあり方」として、適切な野生動物管理を進めるために、地域に根ざした専門職人材の育成等について提言をしています。特にニホンジカの管理は、林業被害の側面だけでなく、森林生態系や森林の多面的機能の観点からも重要であるため、特に、国有林については、人材を活用し、民有林も含めた野生動物管理に、地域での連携から実際の捕獲まで幅広く取り組む体制を作ることを求めます。
				316	森林環境・生物多様性保全	里山の適切な管理・保全が、生物多様性保全上、非常に重要なことは広く認識されているところですが、林業の成長産業化政策のもとで、保全上の配慮に欠けた森林の取扱いが散見されるようになって来ています。国有林の保護林制度、民有林・国有林における保安林制度等の制限林に限らず、一般の経済林においても、生物多様性保全の面から適正な施策が行われるように、森林認証等の制度の普及について、より積極的な施策を推進することを強く求めます。
				317	山地災害防止	気候変動に起因すると考えられる豪雨等による災害が多発しており、治山ダム等の災害防止策の重要性が高まっています。一方で、従来の治山ダム等では、水辺環境の連続性が担保されず、生物多様性保全上の課題となっています。SDGsにおいては、相乗効果の増大とトレードオフの最小化が重要とされています。災害防止と生物多様性保全の両立を実現する技術の開発と普及をより積極的に推進することを求めます。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
192	団体	鹿児島県	林業	318	森林・林業・木材産業政策全般	・林業普及指導員の増員 戦後植林された人工林は、主伐期に達しており、今後は間伐だけでなく主伐・再造林の時代が変わり、新たに林産や植栽等の知識や技術が必要になっています。市町村職員に林業の専門職がない状況では、県の林業普及指導員が新たな知識や技術を地域の林業関係者に普及する必要があります。そのため、林業普及指導員を増員して、これらに対応する必要があります。
193	団体	茨城県	一般消費者	319	山村振興・地方創生	木質バイオマスの利用推進による地域活性化について、設備導入の支援を行うだけでなく、アウトプットされるサービスを消費者に届ける段階でも林業と関連付けた付加価値化およびインセンティブ付けをしてほしい。つまり、バイオマスボイラーで沸かした温浴施設の利用や、バイオマスボイラーのハウスで栽培した農産物の購入が、消費者にメリットを出す仕組みを導入してほしい。
194	60代	長野県	一般消費者	320	林業経営	長野県の茅野市に住んでいます。個人の山林と財産区の山林を所有しています。財産区では割山と言って、30年・50年の期間、各家で自由に使う権利があります。しかし、どちらも手を入れ管理したり、利用することは難しいのが現状です。個人所有は県の森林税の補助で間伐が済みましたが、将来への展望はありません。全国的に林業を職業とできる方策を検討してください。また財産区の制度は既に現状に合いません。財産区制度について、検討をお願いします。茅野市では73%が財産区です。封建的な組織であり、今後を検討する体制ではありません。国や県の「行政が動いて頂けないと変容は期待できません。よろしくご検討をお願い致します。
195	30代	茨城県	一般消費者	321	森林の多様な利用	マウンテンバイクの森林利用を、他国のように推進していきたい。
196	80代以上	熊本県	その他(自然保護団体)	322	森林環境・生物多様性保全	山地の保水力増強はじめ、植生並びに生態系の復元のために、とりあえず以下のことを要望します。 ①広葉樹植林の拡大を。 ②希少種のゴイソウバメジミ食草のシンラン着床古木の枯損防止に、渓流を潤滑さえぬよう、上流での水力発電等の取水制限を講じられること。 ③一般的な今週や植物採取を装った希少種の密猟を防止するため、一定区域での一切の昆虫、植物の採取を禁止する規定が必要。
197	団体	茨城県	その他(里地里山保全活動の任意団体)	323	山村振興・地方創生	現況 茨城県身近なみどり推進事業の(平地林の部)(保全活動型)協定(期間10年)し今年で10年目となります(面積5.05ha)事業の目標としての当地域を中心森林整備活動を推進し、より豊かな自然との触れ合いや地域住民のコミュニケーションの発展向上に寄与できる場づくりを目標にしたが一応目的は達したもとのと思います。 今後会員の高齢化、地権者の高齢化、後継者等問題があり、その森林の持続が出来ず元の状態に戻る心配が考えられます。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
198	50代	北海道	その他(木材団体)	324	木材利用・木材需要	本来、北海道は広葉樹天然林が広がっていて、その資源を有効活用して家具や建具などの地域産業が発展してきましたが、広葉樹の伐採が非常に落ち込み、地元向上での原料の集荷が思うようにならず、海外へ救いの手を求め現在に至ります。このままで行くと地元経済の衰退が免れません。広葉樹の安定的伐採を強く求めます。
199	50代	北海道	その他(木材団体)	325	木材利用・木材需要	特に広葉樹の原材料は地元地域からの調達が多かったが、広葉樹林の伐採制限により、海外からの原料調達でしのいで来た。さらに中国などを中心に安価で日本の品質条件に合う製品が大量に輸入され流通の中心となり、工場がどんどん淘汰された。今後、国内で生産している集材材工場を継続させるため、集材材製品の利用を増大させる取り組みをしていただきたい。
200	50代	北海道	その他(木材団体)	326	木材利用・木材需要	現在の森林計画では、森林整備や造林は計画的に進めていけるが、その中で生産・利用される原木は市場動向によって大きく変化し、原木不足や原木供給過剰など発生しやすい体質となっている。末端需要が山を育てるということを考慮していただきたい。
201	団体	茨城県	NPO・NGO職員	327	森林の整備・保全	都市近郊の森林や集落に隣接する森林は、日常生活に密接な関わりがあります。しかし、これらの森林は広葉樹が多く点在し、収入減としての役割も少ないため放置されているのが現状です。更に各種補助事業からも取り残されている傾向にあり、劣悪な状況になっております。「森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業」は、正にこれを対象として実施されている事業ですが、更なる住民の要望に応えるため、予算規模の拡大が望まれます。
202	80代以上	香川県	林業	328	林業経営	人間と木材の関係、その良好性を科学的データに基づいて消費拡大につなげるよう方針を作成してもらいたい。人口減少や高齢化による消費減を材質や加工性を考え将来どんな木材が期待されるか林業経営上保育管理がどうするべきかの関係を明確に示してほしい。このことは直ちにこうあるべきと言うことにならないかも知れないが具体例をあげておいてほしい。 山林所有者の所有権と管理責任を環境問題も含め指針を示すべきであろう。所有権は主張は良いが健全な管理を求め(森林環境)譲与税を活用するべし具体方向を示すべきであろう。固定資産税を健全な管理者も放置林所有者と同じで良いのか公平管理のあり方を考えてもらいたい。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
203	団体	福島県	林業事業体 (森林組合、 素材生産業、 造林事業等)	329	木材生産・ 加工流通	森林資源の有効活用は、災害予防や国民生活の安定・経済の発展等に寄与するものである。 ○生産地と加工地のバランスを平等に、消費拡大を図る。 建造物等への国産材導入施策を推進する為に、プレカット・乾燥設備工場への遠近隔地補正を講じて、運送経費差による未利用材を軽減して地元産材活用策を検討いただきたい。 ○限りある資源の有効活用を図る。 林地残材の活用のために路網の整備、不在地主等の権利調整・境界確定に多大な労力を要する場合が多く、地域特性に配慮した体系づくりが求められます。 地球温暖化対策等の国際合意を達成する基本計画の策定が求められています。
				330	森林の整備・ 保全	森林の整備及び保全は、拡大造林地等の人工林と広葉樹林帯がモザイク状に織りなしており、一体的な施策が必要である。なお、里山林整備等は小面積所有者が多く施策の同意に多くの時間を要し非生産的であるが、森林所有者や住民から施策後の景観修復や鳥獣対策等は歓迎されている。 森林の持つ生物多様性や地球温暖化等に効果的な森林の健全化は、生物共通の地球的課題である。森林資源の活用と適地への再造林は、国民合意のもとに施設整備や森林保全を推進していただきたい。
				331	山地災害防 止	森林に期待する役割は「森林と生活に関する世論調査」によりますと・災害防止・温暖化防止・水資源かん養の3項目が上位を占めている。当地域の南会津地方は、山岳急峻・豪雪地帯で只見川の支流が山岳を縫っている。平成23年の「新潟・福島豪雨災」、令和元年の「台風19号豪雨災」と毎年被災する異常気象により森林林業への影響と生活への不安は払拭されません。特に尾瀬国立公園内の田代山(帯釈山脈にある標高1,971m)西斜面の崩壊地から流出した土砂は、下流域の生活用水へ影響し、用排水路へ流入した砂等の排除に苦慮している。また、魚類生態環境等を悪化させている。 山地防災等の強化を本計画に盛り込み省庁間連携の解決をお願いしたい。
204	団体	長崎県	林業事業体 (森林組合、 素材生産業、 造林事業等)	332	森林環境・ 生物多様性 保全	当法人が間伐している広葉樹の天然林は、昭和40年代頃までは薪炭林として定期的に伐採されていたため、尾根付近に自生している低木のツクシヤクナゲ(諫早市の花)にも一定の日が当たっていたが、その後、薪として伐採されることがなくなったため高木の下で日が当たらなくなり、弱って花芽はつかず枯れるものもあつた。 そこで、「森林・山村多面的機能発揮対策事業」を活用し、ヤクナゲが自生している森林内の木を抜ききりして明るくしたところ、多くのヤクナゲが樹勢を回復し、毎年花芽をつけるようになった。この事業については、ヤクナゲの保護のために今後も継続していただきたい。
205	40代	長崎県	林業	333	森林の整備・ 保全	全国的に自伐型林業に取り組む人達が増えているが、その活動を後押ししてくれる交付金は森林・山村多面的機能発揮対策交付金くらいである。目指すところは補助金等に頼らない林業経営ではあるが、現状は厳しく、交付金を使ってやっつと赤字にならない程度である。山地災害防止の点からも自伐型林業は優れているので、国も応援してほしい。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
206	70代	長崎県	その他	334	森林の整備・ 保全	森林の整備、保全について、山の整備保全は大切なことと思います。私達漁業の島ではプランクトンなど海洋生物は大切な海の資源につながります。昔はそれなりに人も住んでいて、自然と共存していたのですが、今は山も荒れ放題です。この作業を実施する中で、先人のご苦労を身にしみて感じながら、地区のコミュニケーションが図れ、団結と助け合いがより生まれたようです。総合的にこれからは里山事業は大切な必要な事業と思いますし、継続をお願いできればと願います。関係者のご努力に感謝いたします。
207	60代	長崎県	林業	335	山村振興・ 地方創生	現在は実家に住んでいないのですが、私も65歳になり、ふるさとへ帰って、生活しようと思っています。実情は過疎化(老人化)が進んでいる状態です。ふるさとで、老人(70～80代)を対象にできることから、始めようと思います(苗木生産、椎茸栽培、キクラゲ生産)。できれば後継者を育てていきたい。
208	70代	長崎県	その他(森林 保全会会長)	336	森林の整備・ 保全	この事業を実施したことにより、鳥獣(イノシシ)による被害の防止が図られており、また、共同作業をすることにより、地域住民のきずなが深まっている。引き続き森林の整備・保全を進めることにY口位、被害の防止と地域の活性化が図られる等、更なる効果が期待されるため、継続して本事業を実施していただきたい。
209	団体	長崎県	林業事業体 (森林組合、 素材生産業、 造林事業等)	337	山村振興・ 地方創生	植林した当事者の次の代となり、現地にいないため放置され、荒廃が進んでいます。里山林保全のための支援の継続が必要だと思います。 資源活用林の育成・管理には、人手がかかります。資源として販売できるまでに時間のかかるものもあり、里山林の単価と資源の単価が同額の現状を再検討してほしい。
210	60代	長崎県	その他(会 社員)	338	森林環境・ 生物多様性 保全	我々は島原半島、雲仙普賢岳の麓で海・山の恩恵で生活しています。個人的には、山林所有者ではなく、林業に対する思いは特別あるものではありません。ただし、山の保全は、国連が推奨するSDGs13、14、15に該当し総じて持続可能な循環型社会の構築に山の保全が第一と考えます。代表の山に対する想いに感銘し、本活動に参加しています。
211	60代	長崎県	一般消費者	339	森林・林業・ 木材産業政 策全般	近年の森林業界の衰退は非常に深刻な状態であり、木材の価格の低迷下に加え後継者不足における森林の整備・保全の状態は目を覆うものであります。そこで私たち「南島原市の森林を守る会」は、手が回らない森林、放棄された森林を再整備し、誰もが気軽に利用できる森林施設を計画しております。ひとつの例としてはフイトンチッドの(消臭、除菌・抗菌、リラックス、抗酸化)溢れる森林内でのフォーレストアミューズメントパークを計画しております。 折しもコロナウイルス渦中ではありますが、再度フイトンチッド効果を再認識される機会ではあると思います。県内・県外問わず広く広報し、家族連れはもとより多くの人たちが訪れ、日本人が大事にしてきた森林の素晴らしさを再認識していただける絶好の機会であり、それこそが林業に携わる人々の雇用促進はもとより、森林を訪れる人たちの地域における経済への貢献へとつながります。 私たちの活動にご理解をいただき、ご協力・ご支援賜りますことをお願いする次第であります。この活動が全国へと広がり森林が元氣を取り戻すことで海洋も美しさを取り戻し、本来あるべき美しい日本に戻りますことを願うばかりであります。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
212	70代	長崎県	木材流通事業者(木材市場、木材卸等)	340	森林・林業・木材産業政策全般	植林や間伐、枝打ちを適切に行うことにより、二酸化炭素の吸収効果を高めます。また、森林は気分転換や健康維持に効果がある。子ども達が自然に触れる体験を行うことで、自然の摂理や動植物の生息を知る、森林は学びの場であります。
213	団体	長崎県	一般消費者	341	森林の整備・保全	我々、籠淵森林保全の会は長崎県五島市にあり、多くの山林が拡大造林期に盛んに植林が行われ、杉・桧の人工林も多くある。しかしながら地区の過疎化及び地区住民の高齢化は急速な勢いで進んでおり、山村の手入れがなされておらず、荒廃は進んでいく一方である。高齢である所有者や不在村者などの所有林が多く整備したい気持ちがありながらも、それが困難な所有者にかわり、作業を行うことにより、地域保全に大きく寄与しているの、今後も地域の山林整備を通して、地域循環の保全に永く貢献していきたいので、事業の継続をぜひお願いしたい。
214	70代	長崎県	その他(自営業・山林保有者)	342	その他(水源かん養保安林の保全、保護)	郷里の自己所有の山林は台風被害により(H15年の17、19号)90%以上の植林になってきましたが、被害により10%以下の植林率となり、竹が生い茂り、用水路(水田)の維持、保全に支障をきたし、地元民より用水路近隣の山林経営者への林伐採の要望が絶えませんでした。4年前より用水路周りの竹山を伐採したことで地元民からこれで安心して水田を栽培することが可能だということで、これからあと4～5年間今の活動を実施すれば、近隣の水田が理想的な田園地帯となります。あと4～5年間は現状の組織を維持願います。
215	60代	長崎県	その他(自営業)	343	森林環境・生物多様性保全	私は商売上鮮魚を扱っています。現状では旬の魚が取れなくなったことと、岩ノリがなくなっているのがウニ・サザエ等の漁獲が減少しています。森林→田→川→海の資源が上手く回ってなくて、プランクトンが減っているのでは？森林の保全と整備が一番重要だと思います。第一次産業が上手く廻らない事には私たちの地域の活性化はないと思います。問題は人口減少と後継者不足、森林事業に手厚い国の政策をお願いします。
216	60代	長崎県	その他(自営業)	344	森林・林業・木材産業政策全般	近年、生活エネルギー(化石燃料)の普及により、雑木を全く使用することが皆無となりました。その結果、雑木が繁茂し続けております。この雑木を何かに利用する施策はないものでしょうか。
217	60代	長崎県	団体職員	345	森林の整備・保全	材木が売れないために、山は手入れもされず、放置状態になっています。下払い、枝打ち等手入れをしたら少しぐらいの補助金が出るようにはならないのでしょうか。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
218	60代	長崎県	一般消費者	346	森林の整備・保全	この事業は整備を始める大きなきっかけになりました。作業の仕方・進め方、機械の扱い方についてとても勉強になりました。今後続けていく上で、これらの指導だけでもお願いしたいと思います。きちんと整備された見本ができていけば、周りへの影響は大きく、活動の促進拡大につながると思います。なお、この事業に興味を持つものの書類作成で躊躇している人がいます。協力し合ったり、情報交換したり環境づくりに努めたいと思っています。
219	40代	長崎県	その他(自営業(飲食業))	347	森林の整備・保全	母の所有する山林の荒廃が進んでおり、自分たちで資金を出しながら細々と整備をしているとき、広告でこの制度を知りました。これから山林を整備し子ども達や地域の方と広く自然を楽しんでいこうと考えています。今年申請したばかりで、まだ未知なる世界ですが、この制度が続くことにより、整備された自然が増え、そこで育つ生物・植物を楽しむ子ども達がたくさんいる未来を想像します。制度の継続を願います。よろしく願います。
220	70代	長崎県	一般消費者	348	その他	裏山のヒノキ林が荒れていてどうしようかと思っていたところでした。一人で倒木、雑木を細々と片付けていたところ、本事業を知り、子どもとともに申し込むことにし、今から活動を始めることになっています。この制度に期待をしています。孫たちひいては近隣の子どものために開放できるような山が整備できるよう活動していきたいと考えていますので、制度の継続を望みます。
221	30代	長崎県	地方公共団体	349	森林の整備・保全	実家の裏山について、ヒノキ林ですが、有効活用できておらず、今だ林にならない程度に管理してきました。今回「森林・山村多面的機能発揮対策事業」の存在を知り、今後の継続した維持管理ができると思い、大変うれしく思っております。一度手入れをしないと、すぐ雑木などに飲み込まれてしまいますので、本事業又は拡充した形での維持を希望します。日本の林業は課題が大変多いと思うので、本業ではない私達も参加できるようなこの仕組みは素晴らしいと思います。今後ともよろしくお願いいたします。要望とします。
222	30代	長崎県	その他(医療職)	350	森林の整備・保全	実家が所有する山の整備に、機械が必要なため、購入したりと、草や木に飲み込まれないようにお金がかかっていましたが、今回の事業を新聞で知り、参加・申し込みをさせていただきました。子どもたちが遊べる場所(遊歩道や遊具)を作るために木を伐ったり、草を刈ったりして、整備していけたらと思っています。一般の人もこのような事業を知り、林業の方々だけでなく、自分の山は自分で少しでも整備できるよう補助など出るとありがたいと思います。
223	団体	長崎県	その他(任意団体)	351	森林の整備・保全	この事業は今後もエンドレスで続けるべきである。今の時代は作業代を得ないとボランティアだけでは活動を行わない世の中。何らかの対策を打っていかないと森林の荒廃は一挙に進むと思われる。一方で人工林は伐採して、雑木(紅葉、やまぼうし等)植栽してほしい。国民が参加して森林整理を行う日等の設定がほしい。

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
224	60代	長崎県	その他(農業)	352	森林の整備・保全	<p>私達団体は平成26年から令和元年度まで活動始めています。森林内では竹侵入の除伐、椿の木の植え付け、椎茸栽培、下刈り、間伐、枝打ち等の作業を進めてきました。いずれの作業も地域住民の減少、木材の需要の減少に伴い、50、60年間はほとんど里山の環境は荒廃してきました。私達にとって里山は近くで遠く感じていて当初から難行苦行でした。</p> <p>森林内では杉山、椿の木、竹山のほかに新しい発見もありました。白樫の群生(炭、農具の柄、船舶などの装飾)、楓の群生(景観、装飾)、山蘭の自生(種類によって医薬)、他にも山ならではの植物に感動を覚え、これらは島の資源だと確信しました。同時に課題も多くあると思いました。人口減少時代、鳥獣被害もあり遠く感じた里山を身近なものにするにはどうすればよいかと模索しています。景観、遊歩道、登山道は実現可能ではあるが、木材、竹チップ、椿の実などの加工には、運搬、設備等で費用が発生して実現には程遠いものになる。</p> <p>里山を身近なものにしていくには、これらの課題を解決し若い世代に引き継ぎができるよう今後の目標として山林活動を続けていきたい。</p>
225	団体	長崎県	その他	353	山村振興・地方創生	<p>現在の森林・山村保全の事業を継続させていただくことは、特に有害獣(防護柵の設置によって、イノシシ、シカ)等から村の安心、安全が組織されていることは申すまでもなく、疑いのない事実であります。しかしながら、防護柵を守り続けてゆくのは実に困難といえます。今の事業の継続なしには守り抜く知恵が浮かばないのが現状であります。</p> <p>毎年のように大雨、台風の襲来によって流木落ち葉の堆積、倒木、ダムかし幾度となく補修を余儀なくされています。地域の高齢化が進んでいますが、今の事業が継続されることを願い、村の融和、団結にも貢献していただいているものと信じています。</p>
226	団体	栃木県	団体職員	354	山村振興・地方創生	<p>平成25年度から進められてきた森林・山村多面的機能発揮対策により生活環境が良くなったと地元では非常に感謝されています。</p> <p>年々、増加する獣害への対策や安全な通学路の確保、地域コミュニティの活性化等、様々な目に見える効果があります。このようなことから、我が地区でもやりたいと活動を希望する組織数が増加している地域があります。</p> <p>本事業に対する地元市町の理解も高く、次期計画においても事業の継続を要望いたします。</p>
227	50代	東京都	団体職員	355	森林・林業・木材産業政策全般	<p>金融商品ポートフォリオの考え方を参考にし、林齢に応じて変化する森林の多面的機能の発揮度合(リターン)と、台風等の災害による機能の低下(リスク)を考慮し、長期安定的な森林経営を実現すべきではないか。</p> <p>具体的に①80年で主伐し針広混交林を目標とする長伐期施業、②50年で主伐する針葉樹標準伐期施業、③30年で天然更新する早生樹林を目標とした超短伐期施業を比較し、試算した結果、①長伐期施業が9割、③超短伐期施業が1割とする組み合わせでの施業が、ローリスク・ミドルリターンとなる長期安定的な森林経営を実現すると考えられる。</p>

提出者	年代	都道府県	職業／業種	意見番号	御意見の分野	意見・要望
228	20代	岐阜県	一般消費者	356	木材利用・木材需要	<ul style="list-style-type: none"> ・国内林地の木材「FSC認証取得」の推進。 ・(特に国産の)SFC認証の木材を使ったパルプ、バイオマス製品への優遇。 ・IT・インターネット広告、サブスク、コンサル、ゲーム産業などインターネット(電気エネルギー、情報)を多用し、且つ、今後増加傾向にある産業に森林環境贈与税の増税を。 ・森林率50%以下の都市に集まる森林環境贈与税の何割かを上記SFC認証推進費、もしくは地方の植林、林地自然災害対策費にあてる。

※提出していただいたご意見は、誤字脱字も含め、原文のまま(個人名等を除く)掲載しています。